

2014年3月期決算の概要と 経営の方向性について



りそなホールディングス

2014年5月20日

CONTENTS

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

ご参考資料

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD: リそなホールディングス、RB: リそな銀行、SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

目次

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

- P4 2014年3月期決算ハイライト
- P5 HD連結当期純利益の前期比増減要因
- P6 2014年3月期 損益状況等
- P7 業務粗利益の前期比増減要因
- P8 事業部門別の損益概要(1)
- P9 事業部門別の損益概要(2)
- P10 預金・貸出金の状況
- P11 住宅ローンの状況
- P12 フィービジネスの状況
- P13 与信費用・不良債権の状況
- P14 有価証券の状況
- P15 その他の包括利益の状況
- P16 自己資本比率(HD連結・国内基準)
- P17 自己資本比率(HD連結・国際統一基準)
- P18 2015年3月期 業績予想
- P19 2015年3月期 業績予想の増減要因

持続的成長に向けた経営課題への取組み

- P21 事業性貸出の増強(1) 事業環境
- P22 事業性貸出の増強(2) 推進施策
- P23 個人向け貸出の増強(1) 居住性住宅ローン
- P24 個人向け貸出の増強(2) 消費性ローン
- P25 クロスセールス・カルチャーの浸透
- P26 クロスセーサルの推進(1) プレミア層向け
- P27 クロスセーサルの推進(2) ポテンシャル層向け
- P28 競争力強化を支えるローコストオペレーション

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

- P30 公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ
- P31 「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況
- P32 当社株に関わる「2つの懸念」を軽減・払拭
- P33 今後の資本マネジメントの方向性

ご参考資料

- P35 主要指標の長期推移
- P36 健全なバランスシート
- P37 安定した黒字体質を実現
- P38 事業部門別管理会計の状況
- P39 連結子会社等の状況
- P40 自己資本比率(傘下銀行各社)
- P41 金融商品販売ビジネスの状況
- P42 クロスセーサス指標
- P43 中小企業のアジア進出支援体制の整備
- P44 効率的なコスト構造:人件費及び物件費の削減
- P45 ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)
- P46 有価証券の状況
- P47 保有株式 業種別ポートフォリオ
- P48 円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況
- P49 残存期間別のスワップポジション
- P50 法人・個人別の貸出金構成
- P51 法人・個人別の預金構成
- P52,53 債務者区分間の遷移状況
- P54 格付の推移
- P55 当社が発行している優先株式の明細
- P56 りそなHD連結純資産構成の変化
- P57 分配可能額及び配当について
- P58 健全化計画:計数計画一覧

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

ご参考資料

2014年3月期 決算ハイライト

1. HD連結当期純利益：2,206億円を計上

- 前期比△544億円(△19.8%)の減益
 - 会社例示区分見直し影響(901億円)除きでは、前期比+356億円の増益
- 予想比+356億円(+19.2%)の増益

2. 重点ビジネスは堅調、市場部門は減益

- 貸出金残高：2期連続で増加
- 金融商品販売：投資信託販売額1兆円超
- 信託・不動産・承継ビジネス：順調に伸展
- 債券関係損益：ポートフォリオのリバランス推進

3. 健全な財務基盤を維持

- 不良債権比率(銀行合算)：1.74%
- その他有価証券評価差額(HD連結)：3,332億円
- 自己資本比率：14.33%
(HD連結、国内基準、速報値)
- 普通株式等Tier1比率：7.73%
(HD連結、国際統一基準、参考値)

4. 公的資金完済プランが着実に進捗

- 2014年3月期 返済額計 5,156億円、残額は3,560億円に(注入額ベース)
- 普通株主配当：@3円(25%)の増配を実施
(@12円 ⇒ @15円)

5. 1株当たり情報(普通株式)

	2013/3期	2014/3期
① 1株当たり当期純利益(EPS)	105.71円	89.71円
② 1株当たり純資産(BPS)	490.48円	552.89円
③ ROE (①/②)* ¹	25.0%	17.1%
④ 普通株式等Tier1ROE* ²	—	16.6%
⑤ 普通株式年間配当額	12円	15円

*1. 分母のBPSは前期末・当期末の平均を使用

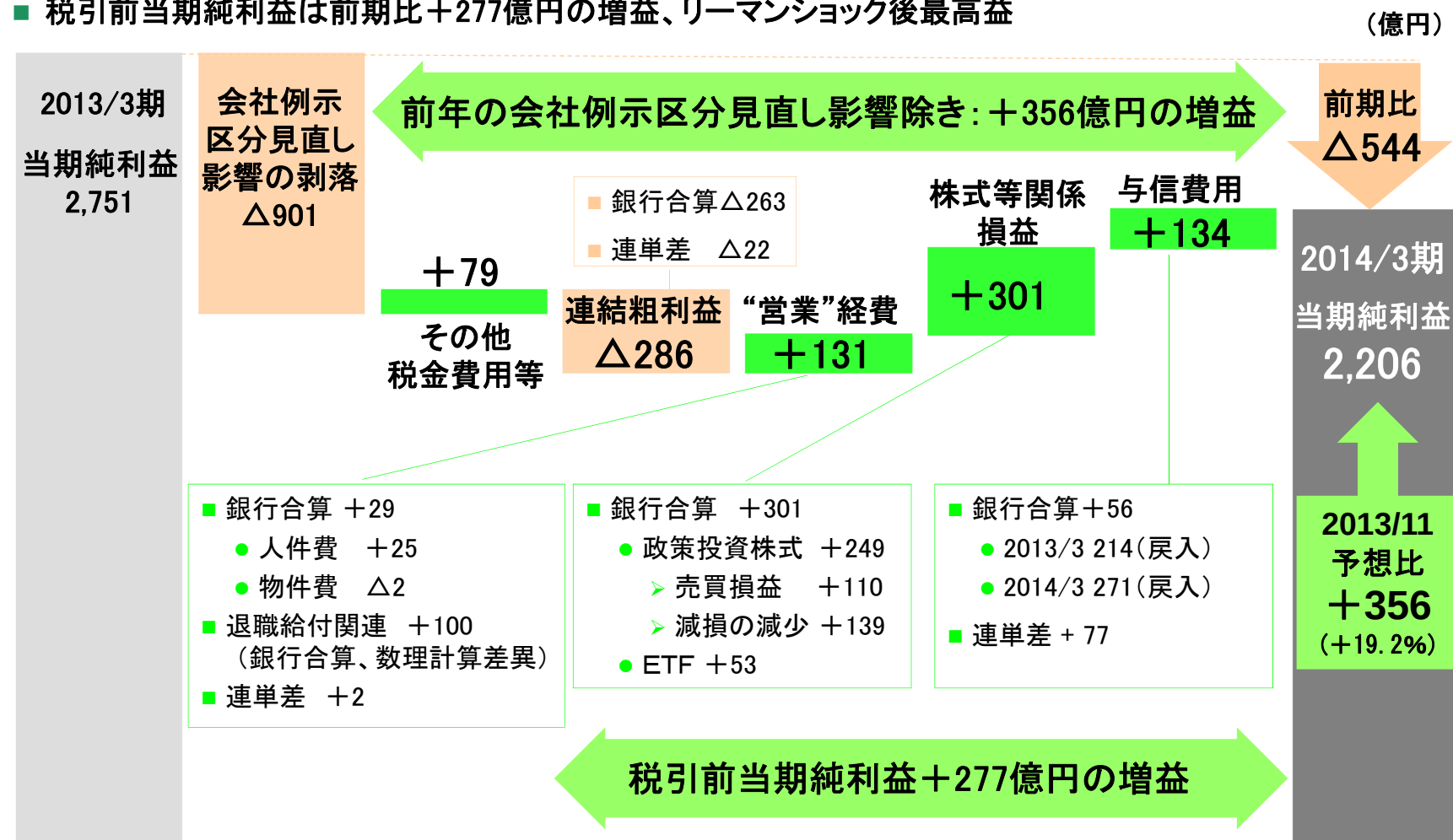
*2. (当期純利益－社債型優先株配当)/普通株式等Tier1(期末値を使用)



HD連結当期純利益の前期比増減要因

前期比△544億円の減益ながら、前年の会社例示区分見直し影響除きでは+356億円の増益

- 3期連続で2,000億円台の連結当期純利益を計上
- 税引前当期純利益は前期比+277億円の増益、リーマンショック後最高益



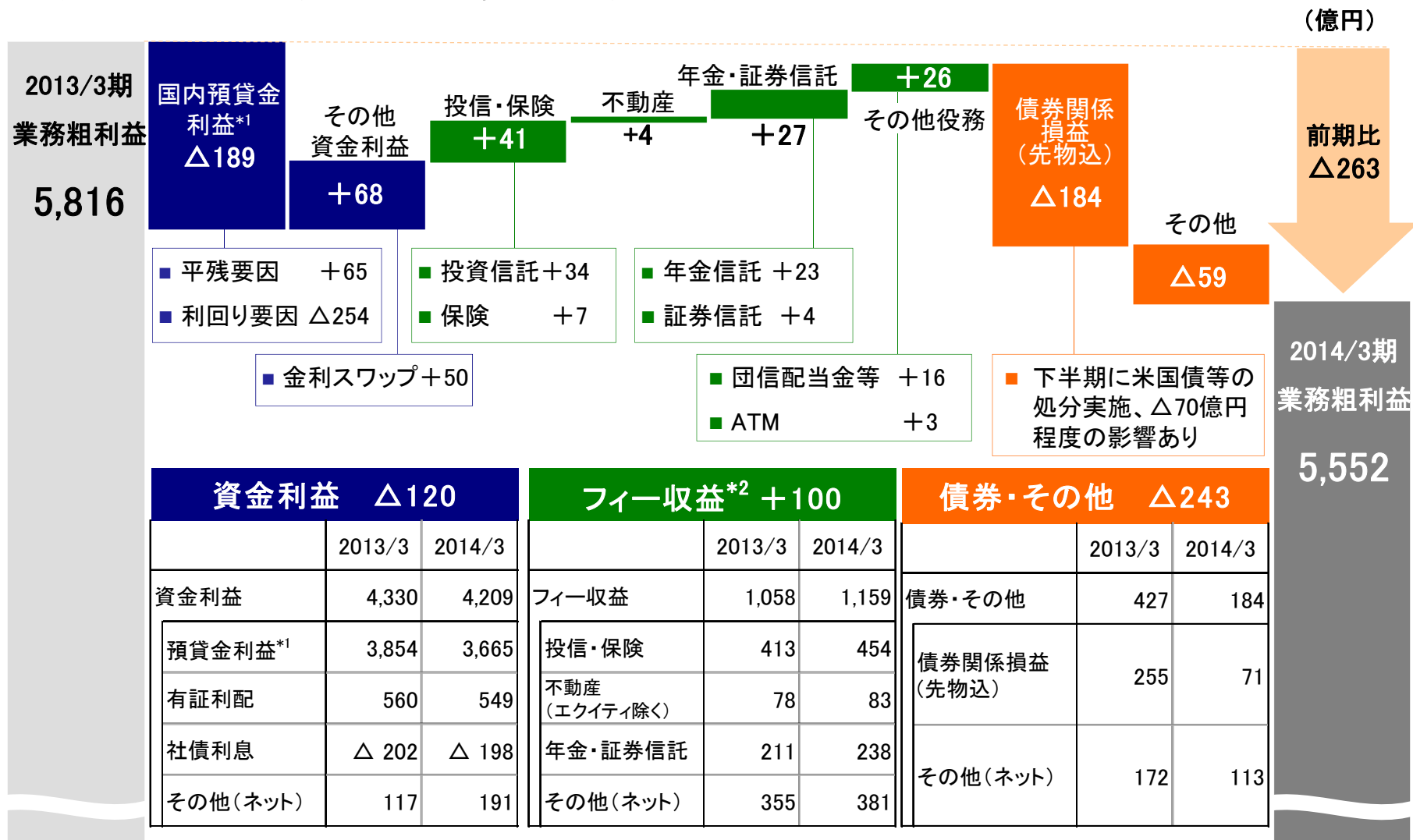
2014年3月期 損益状況等

(億円)		HD《連結》		連単差 (A)－(B)	傘下銀行 単体合算 (B)	前期比	うち			連単差(A)－(B)の 内訳など 〔概数〕
		(A)	前期比				りそな 〈単体〉	埼玉 りそな	近畿大阪 〈単体〉	
粗利益〔連結/業務〕	①	6,085	△286	+532	5,552	△263	3,680	1,355	517	
資金利益	②	4,300	△130	+90	4,209	△120	2,641	1,170	397	カード27、他
うち国内預貸金利益	③				3,665	△189	2,299	1,005	360	預貸金利益：国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
信託報酬	④	237	+21	△0	237	+20	237	—	—	
役務取引等利益	⑤	1,350	+60	+428	921	+79	673	171	76	保証279、カード140、他
その他業務粗利益	⑥	197	△237	+12	184	△243	127	13	43	
うち債券関係損益	⑦	72	△232	—	72	△232	18	13	39	
実勢業務純益	⑧				2,226	△233	1,489	600	136	信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
“営業”経費	⑨	△3,484	+131	△176	△3,308	+128	△2,149	△766	△392	カード△111、保証△32、他
株式等関係損益	⑩	226	+301	+3	223	+301	204	10	7	
与信費用総額	⑪	264	+134	△6	271	+56	315	△11	△32	保証14、カード△14、他
その他損益等	⑫	29	△3	+28	0	△20	12	△6	△4	
税引“前”当期純利益	⑬	3,120	+277	+380	2,740	+202	2,063	580	95	
税金費用ほか	⑭	△914	△822	△142	△771	△753	△529	△206	△36	少数株主利益△68、HD他税金費用他△74
税引後当期純利益	⑮	2,206	△544	+238	1,968	△551	1,534	374	59	

業務粗利益の前期比増減要因(銀行合算)

業務粗利益は前期比△263億円の減益

- 資金利益の減少は、フィー収益の増加により、概ね補完



*1. 国内業務部門(預金にはNCDを含む)
*2. 役務取引等利益+信託報酬

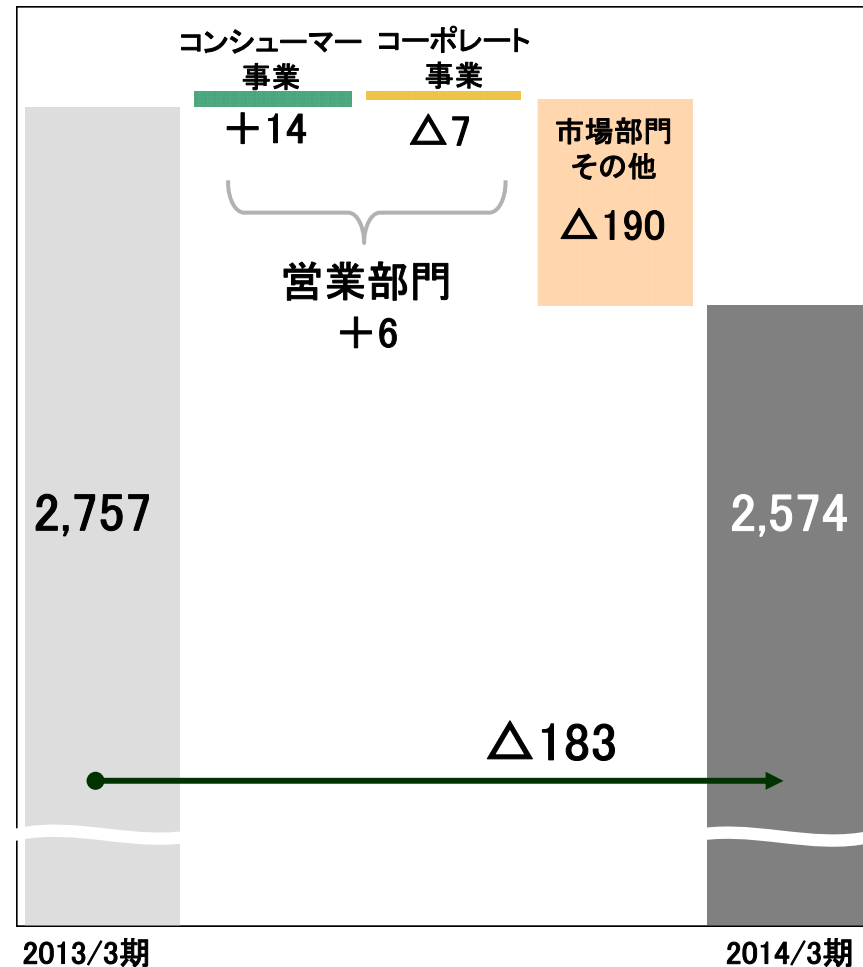
事業部門別の損益概要 (1)

実勢業務純益は市場部門の減益により、前期比△183億円の減益

- 営業部門は、前期比＋6億円の増益、コンシューマー事業部門が牽引
- 市場・その他部門は、債券ポートフォリオのリバランス実施等もあり、前期比△190億円の減益

(億円)

(億円)		2013/3期	2014/3期	増減
営業部門	① 業務粗利益	5,450	5,437	△ 12
	② 経費	△ 3,289	△ 3,269	+ 19
	③ 実勢業務純益	2,160	2,167	+ 6
コンシューマー事業	④ 業務粗利益	2,586	2,597	+ 11
	⑤ 経費	△ 1,741	△ 1,738	+ 2
	⑥ 実勢業務純益	844	858	+ 14
コーポレート事業	⑦ 業務粗利益	2,864	2,839	△ 24
	⑧ 経費	△ 1,547	△ 1,530	+ 16
	⑨ 実勢業務純益	1,316	1,308	△ 7
市場・その他	⑩ 業務粗利益	695	494	△ 200
	⑪ 経費	△ 98	△ 88	+ 10
	⑫ 実勢業務純益	596	406	△ 190
合計	⑬ 業務粗利益	6,145	5,932	△ 213
	⑭ 経費	△ 3,388	△ 3,358	+ 30
	⑮ 実勢業務純益	2,757	2,573	△ 183



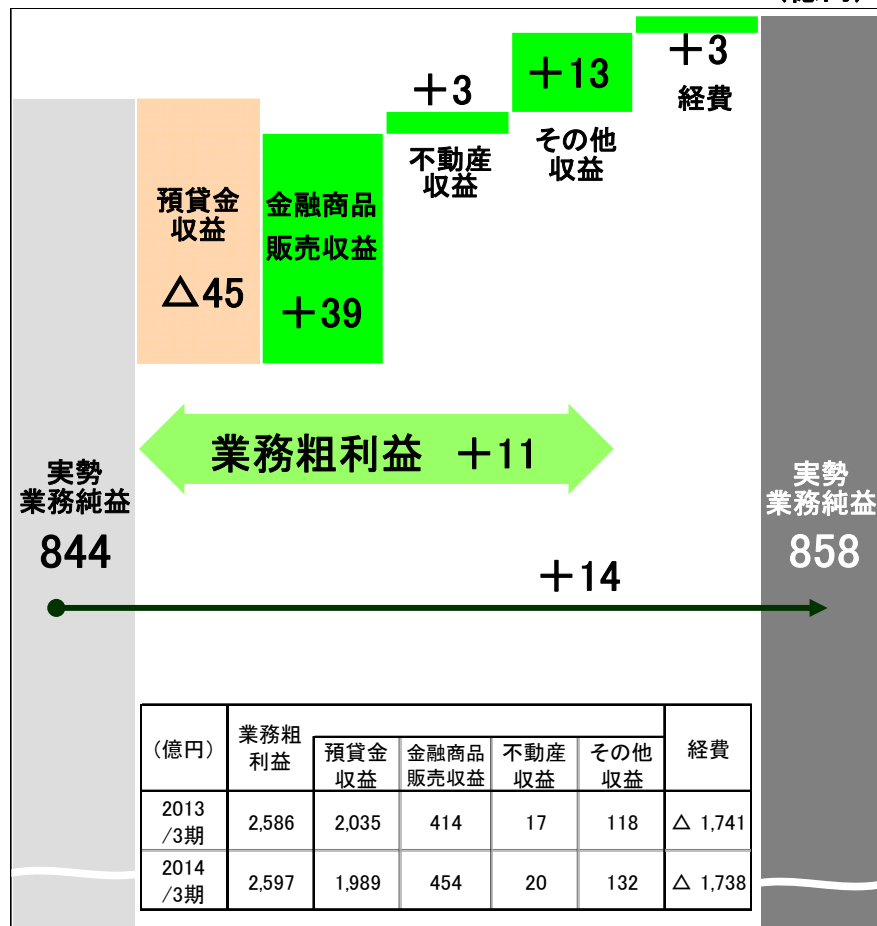
*1. 傘下3銀行及びローン保証子会社3社の計数を計上
*2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
*3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

事業部門別の損益概要 (2)

コンシューマー事業部門

- 実勢業務純益は前期比+14億円の増益
 - 預貸金収益の減少をフィー収益の増加でカバー

【変動要因】



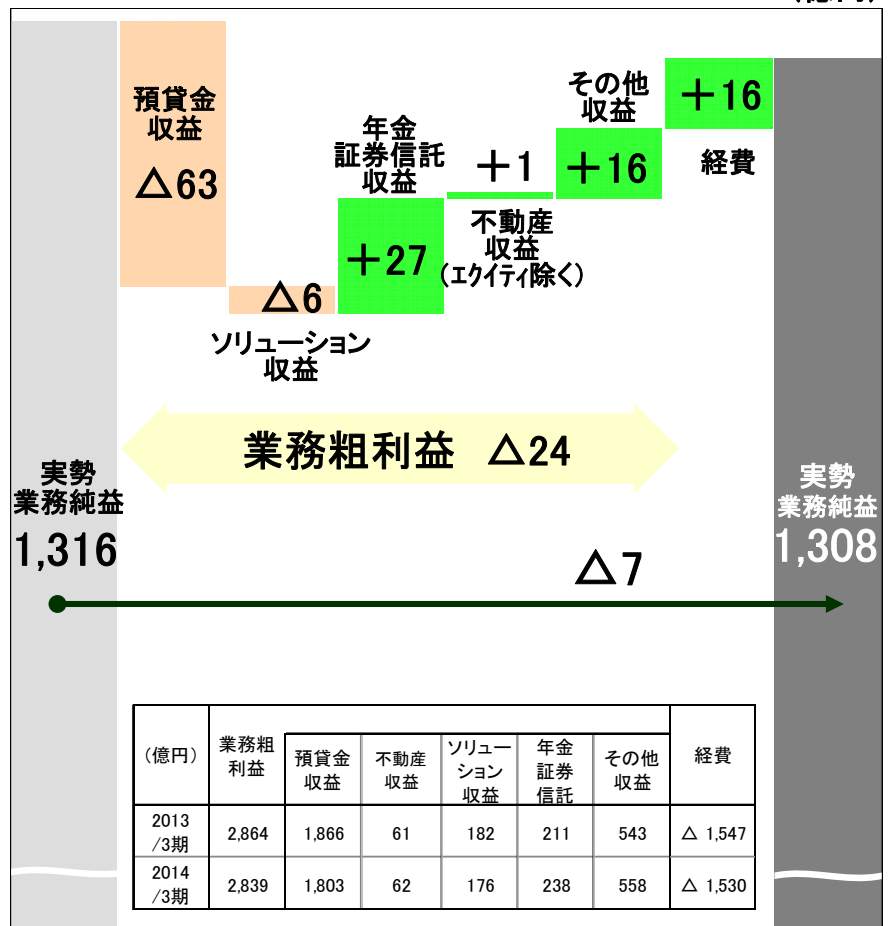
2013/3期

2014/3期

コーポレート事業部門

- 実勢業務純益は前期比△7億円の減益
 - 預貸金収益の減少をフィー収益、経費圧縮で補完

【変動要因】



2013/3期

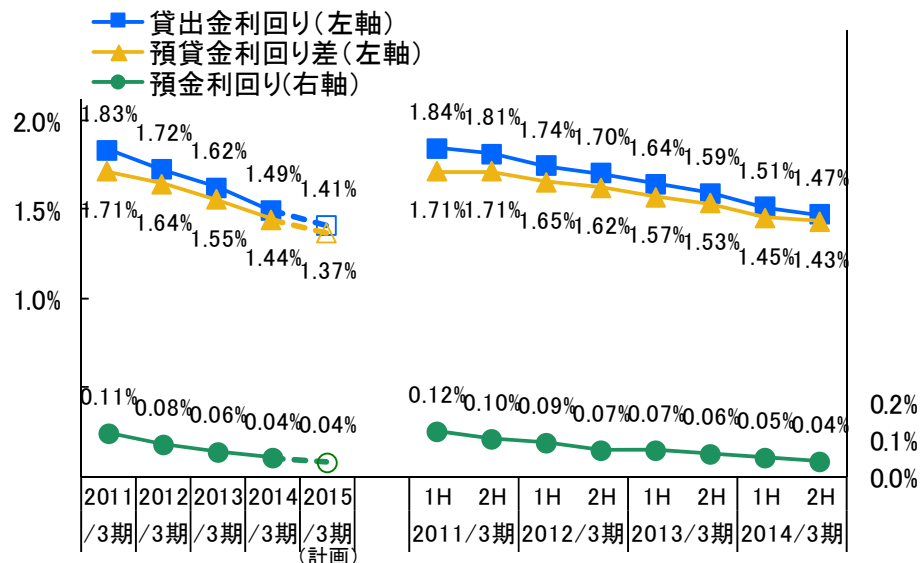
2014/3期

預金・貸出金の状況(銀行合算)

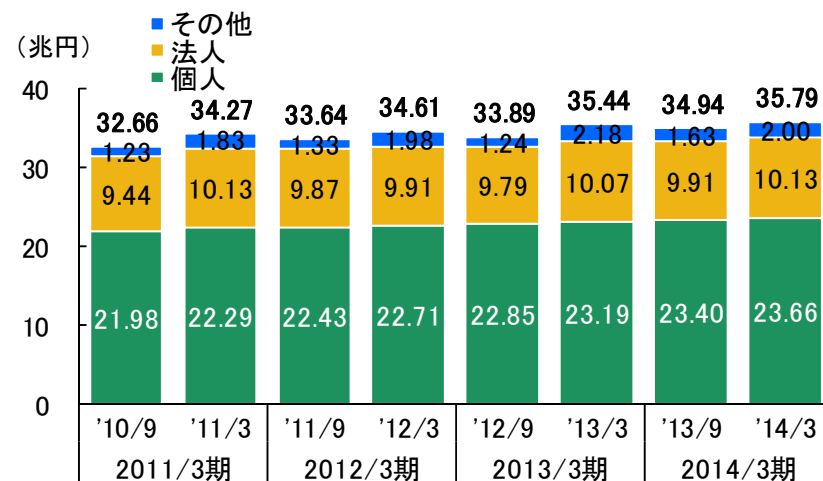
平残・利回り差

(兆円)				2014/3期		2015/3期		
				(実績)	増減	(計画)	増減	
貸出金平残				①	26.14	+0.54	26.79	+0.65
国内 円貨*1	貸出金	平残	②	25.70	+0.46	26.35	+0.65	
		利回り	③	1.49%	△0.12%	1.41%	△0.08%	
	一般貸	平残	④	11.68	+0.10	12.01	+0.32	
		利回り	⑤	1.30%	△0.12%	1.23%	△0.07%	
	ローン	平残	⑥	13.00	+0.34	13.35	+0.34	
		利回り	⑦	1.69%	△0.12%	1.60%	△0.08%	
	預金+NCD	平残	⑧	36.00	+1.22	35.64	△0.35	
		利回り	⑨	0.04%	△0.02%	0.04%	△0.01%	
	預貸金利回り差			⑩	1.44%	△0.10%	1.37%	△0.07%

預貸金利回り・利回り差(国内円貨)



預金末残



貸出金末残

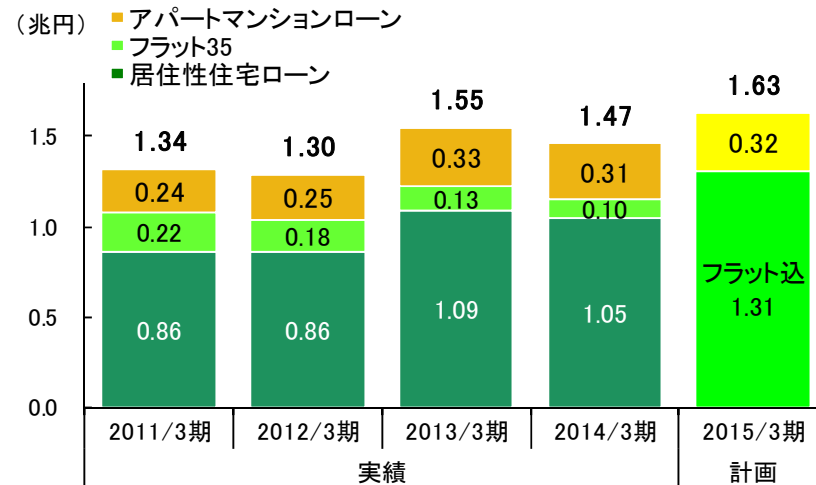


*1. 社内管理計数

*2. RBからHDへの貸出を含む(2011/3末・9末 0.27兆円、2012/3末・9末 0.24兆円、2013/3末 0.19兆円、2013/9末・2014/3末 0.30兆円)

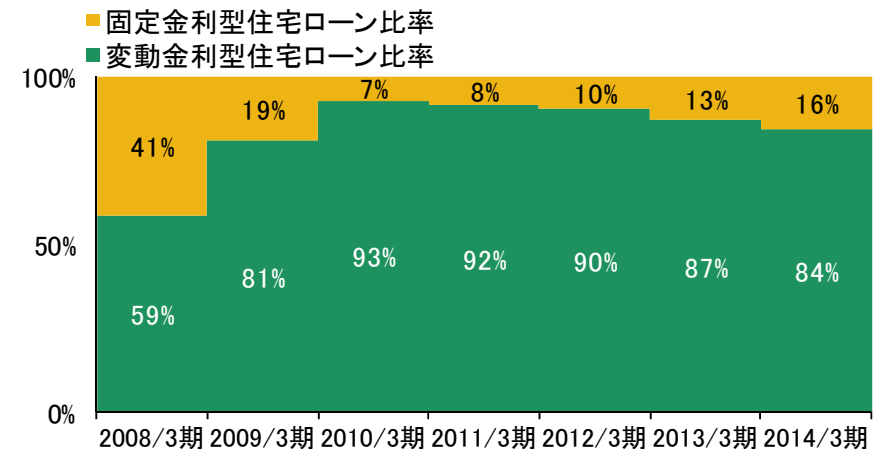
住宅ローンの状況(銀行合算)

住宅ローン実行額の推移

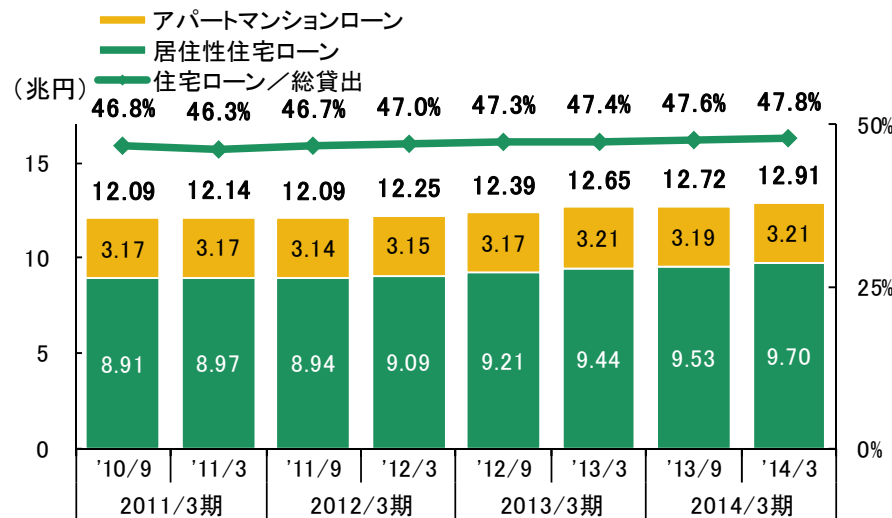


住宅ローン実行額の金利区分

■ 居住性住宅・アpartmentローン新規実行の約8割が変動金利型

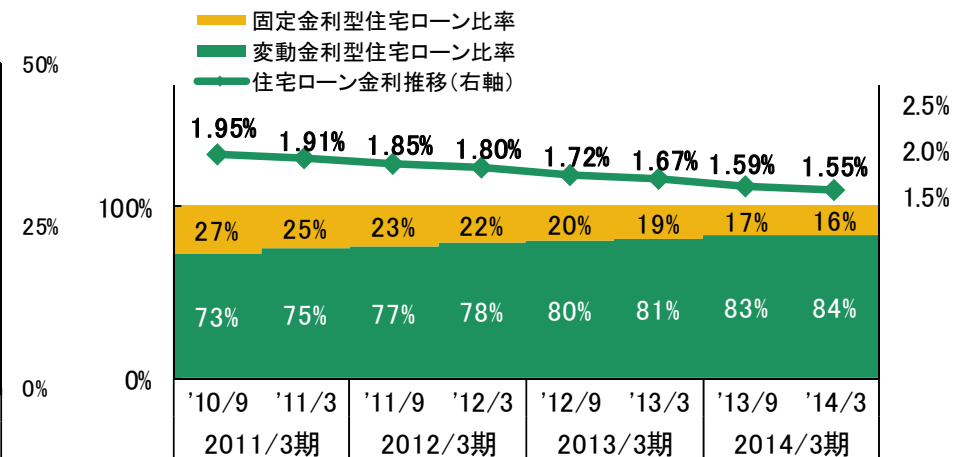


住宅ローン残高の推移(末残)



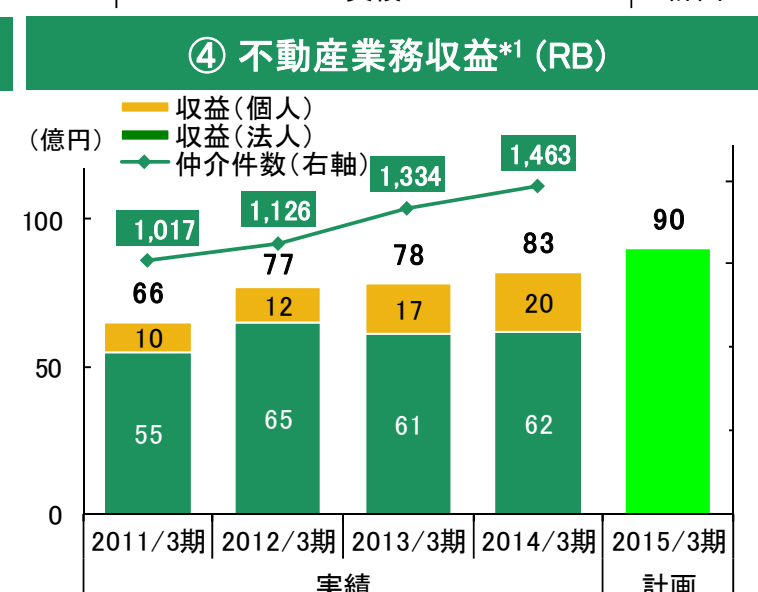
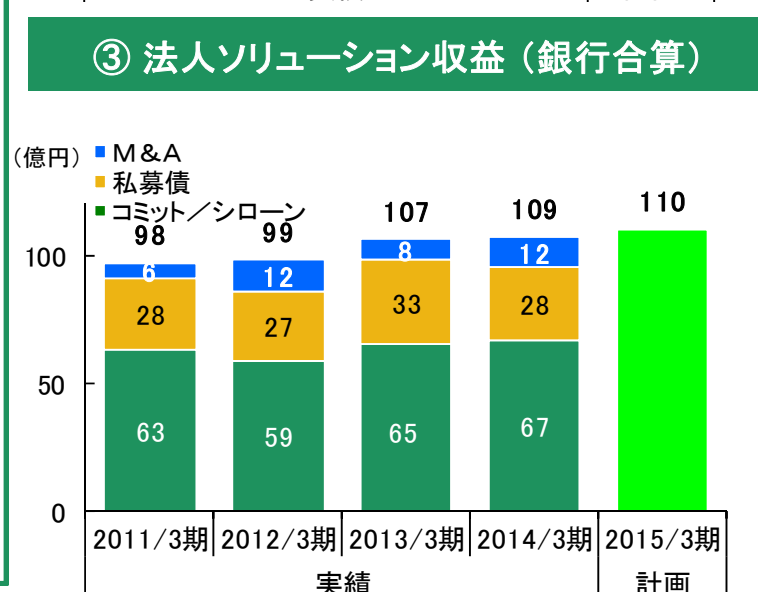
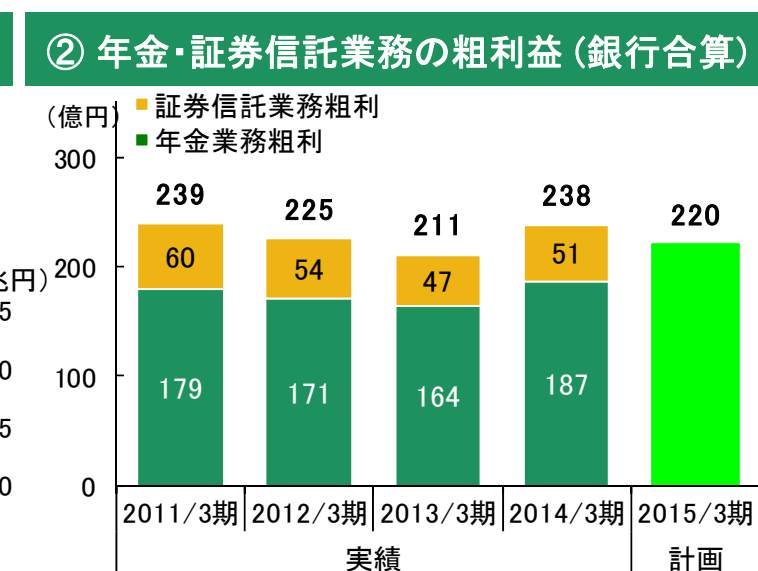
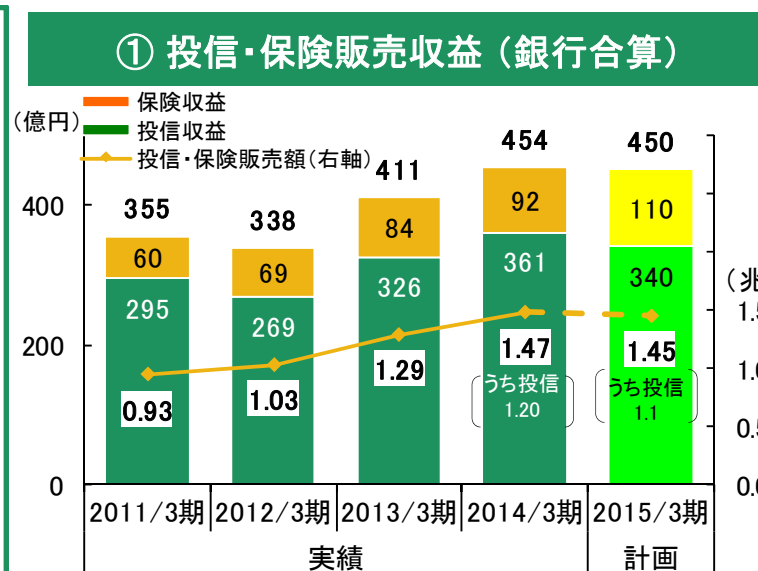
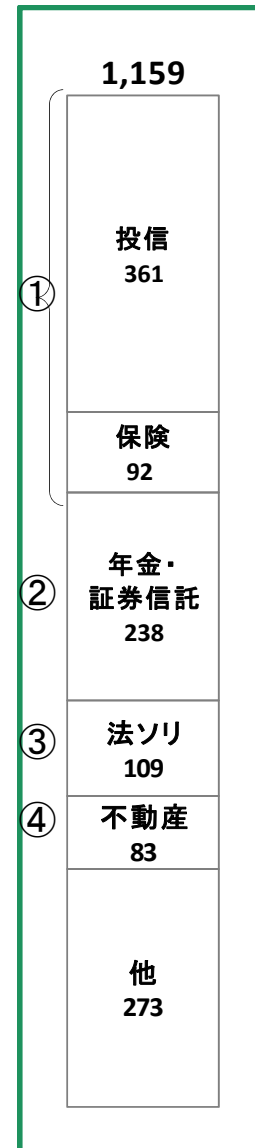
住宅ローン末残の金利区分と利回り

■ 変動金利型の増加 ⇒ 金利上昇時の収益アップサイド



フィービジネスの状況

役務取引等利益＋信託報酬 (2014/3期 1,159億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用・不良債権の状況

与信費用の推移

* 正の数値は戻入を表す

(億円)		2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
《 銀行合算 》	①	△ 368	△ 44	214	271
一般貸倒引当金	②	57	494	294	284
個別貸倒引当金等	③	△ 425	△ 538	△ 79	△ 13
新規発生	④	△ 670	△ 558	△ 452	△ 368
その他増減	⑤	245	19	372	354

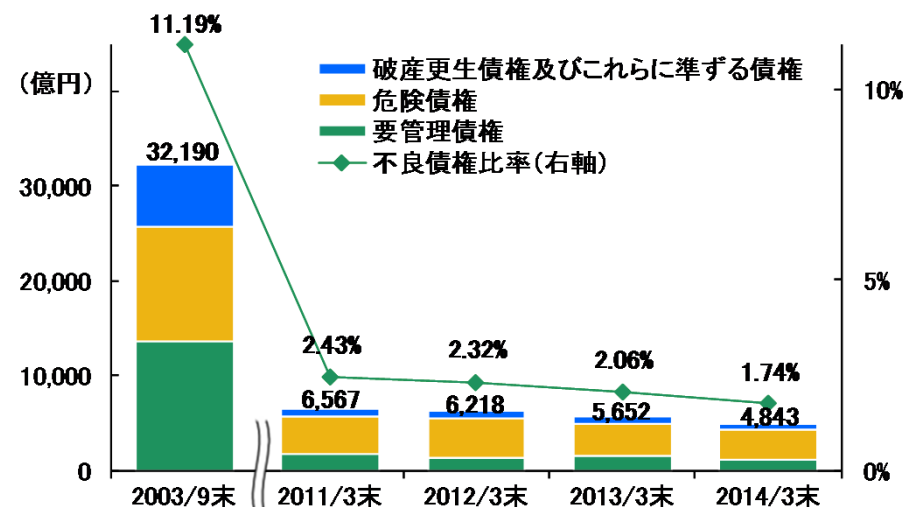
《 連単差 》	⑥	△ 247	△ 93	△ 83	△ 6
うち、住宅ローン保証会社	⑦	△ 201	△ 59	△ 57	14
うち、りそなカード	⑧	△ 57	△ 33	△ 11	△ 14

《 HD連結 》	⑨	△ 615	△ 138	130	264
----------	---	-------	-------	-----	-----

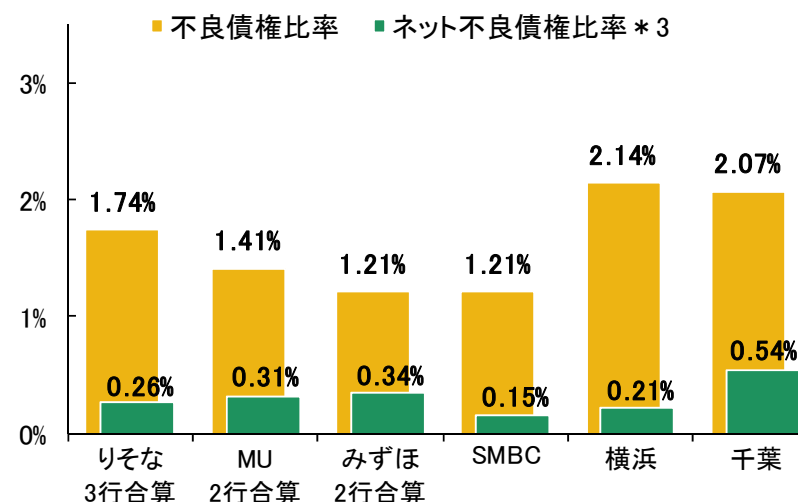
＜与信費用比率＞					(bps)
銀行合算*1	⑩	13.6	1.6	△ 7.9	△ 9.8
HD連結*2	⑪	23.0	5.2	△ 4.9	△ 9.7

*1. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高（期首・期末平均）
 *2. HD連結与信費用／（連結貸出金＋連結支払承諾見返未残）（期首・期末平均）
 *3. 担保／保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率の推移（銀行合算）



ネット不良債権比率



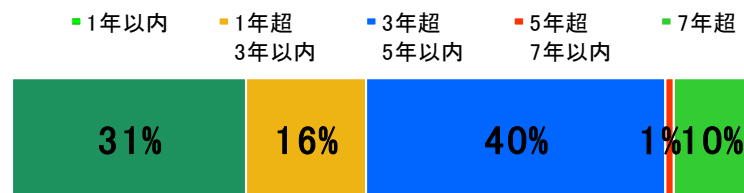
有価証券の状況

ダウンサイドリスクの小さい有価証券ポートフォリオ

■ 残高推移 (HD連結)

(億円)		2003/3末	2007/3末	2013/3末	2014/3末	評価差額
その他有価証券*1	①	60,051	63,965	76,970	62,011	3,332
株式	②	13,190	3,904	3,372	3,319	3,171
債券	③	44,330	49,517	69,622	55,535	118
国債	④	38,110	39,276	56,628	44,535	8
(デュレーション)	⑤		1.2年	2.7年	3.1年	
(BPV)	⑥			△ 15.9	△ 14.1	
地方債・社債	⑦	6,220	10,241	12,994	10,999	109
その他	⑧	2,530	10,544	3,974	3,156	42
外国証券	⑨	1,126	2,440	2,683	1,534	7
(評価差額)	⑩	△ 258	4,329	2,580	3,332	
満期保有債券*2	⑪	25	1,484	22,247	21,507	
(評価差額)	⑫	0	△ 3	764	678	

■ 国債ポートフォリオ (その他有価証券)



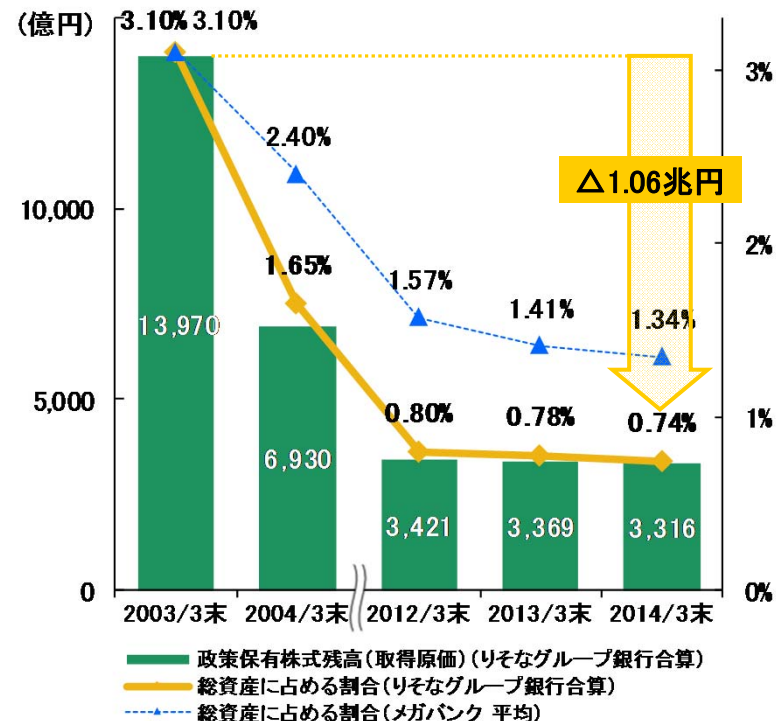
■ その他：外国証券のうち米国債:1,191億円

*1. 取得原価、時価のある有価証券のみを対象として記載
 *2. BS計上額、時価のある有価証券のみを対象として記載
 *3. 銀行合算「その他有価証券」分

■ 株式

- 日経平均損益分岐点株価 6,500円程度
- 保有株式残高は前期末比 △53億円
- 政策投資株式(取得原価)は、2003/3末比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

【株式保有残高及び総資産に占める割合の推移*3】
 (億円)

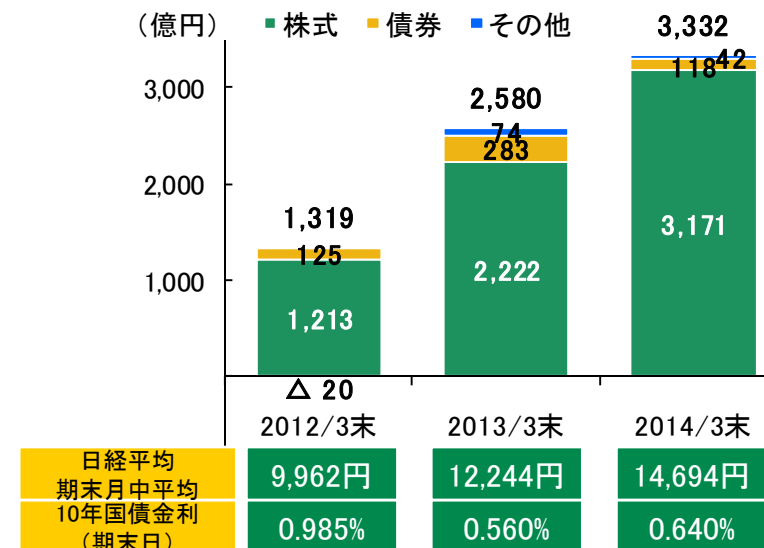


その他の包括利益の状況

りそなHD連結BS（億円）		'13/3	'14/3
純資産の部	①	21,893	19,564
資本金	②	3,404	504
資本剰余金	③	2,370	4,092
利益剰余金	④	13,154	11,697
自己株式	⑤	△ 895	△ 858
株主資本合計	⑥	18,034	15,436
その他有価証券評価差額金	⑦	1,865	2,441
繰延ヘッジ損益	⑧	363	281
土地再評価差額金	⑨	412	412
為替換算調整勘定	⑩	△ 43	△ 40
退職給付に係る調整累計額	⑪	-	△ 359
その他の包括利益累計額合計	⑫	2,598	2,734
少数株主持分	⑬	1,260	1,392

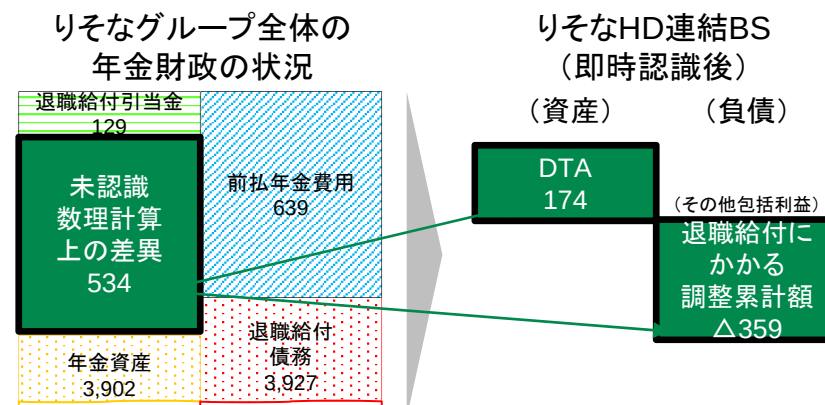
(A) その他有価証券評価差額金

- 有価証券評価差額3,332億円のうち、税効果調整後の2,441億円を「その他の包括利益」に計上



(B) 退職給付会計基準の変更による影響

- 未認識数理計算上の差異を即時認識し、税効果調整後の△359億円を「その他の包括利益」に計上
- 退職給付債務等の計算の基礎(2014/3期)
 - 割引率 : 1.4 %
 - 期待運用収益率 : 2.0 %



自己資本比率(HD連結・国内基準)

自己資本比率の状況

- 2014年3月末より、バーゼル3適用開始
- 2014年3月末より、信用リスク・アセットの計算に先進的
内部格付手法(A-IRB)を採用(HD・RB・SR)

(億円)		2013/3末 バーゼル2	2014/3末 バーゼル3	増減
自己資本比率	①	14.67%	14.33%	△0.34%
自己資本の額	②	25,541	22,785	△2,756
リスク・アセット等	③	174,050	158,968	△15,082

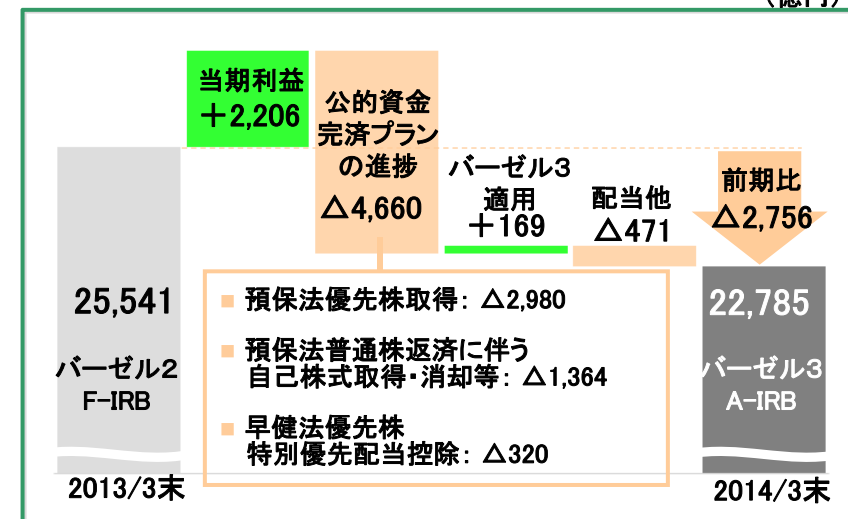
【内訳(2014年3月末)】

自己資本	④	22,785
コア資本に係る基礎項目	⑤	22,857
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本	⑥	10,307
うち、資本金・資本剰余金・利益剰余金	⑦	11,955
うち、自己株式	⑧	△858
うち、社外流出予定額	⑨	△789
預金保険法優先株	⑩	1,960
社債型優先株	⑪	2,380
適格旧資本調達手段	⑫	6,982
その他	⑬	1,228
コア資本に係る調整項目	⑭	72
リスク・アセット等	⑮	158,968
信用リスク・アセット	⑯	132,688
フロア調整額	⑰	13,687
マーケット・リスク相当額÷8%	⑱	1,784
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	⑲	10,808

変動要因

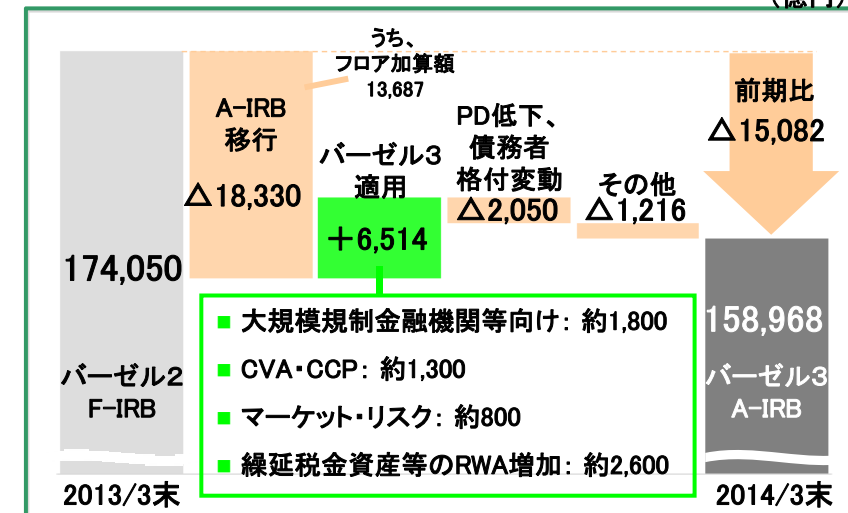
■ 自己資本の額の変動要因

(億円)



■ リスク・アセット等の変動要因

(億円)



自己資本比率(HD連結・国際統一基準)

自己資本比率の状況

- 内部格付手法の継続適用要件
 - 普通株式等Tier1比率で4.5%以上*2

(億円)		2014/3末 バーゼル3
普通株式等Tier1比率	①	7.73%
Tier1比率	②	9.38%
総自己資本比率	③	13.68%
普通株式等Tier1資本	④	12,681
基礎項目	⑤	12,914
うち、資本金・資本剰余金・利益剰余金	⑥	10,355
うち、自己株式	⑦	△858
うち、社外流出予定額	⑧	△789
うち、その他の包括利益累計額	⑨	546
うち、公的資金	⑩	3,560
調整項目	⑪	232
その他Tier1資本	⑫	2,705
Tier1資本	⑬	15,387
Tier2資本	⑭	7,056
総自己資本(Tier1 + Tier2)	⑮	22,444
リスク・アセット等	⑯	163,983

リスク・アセットの状況

- 2014年3月末より、信用リスク・アセットの計算に先進的内部格付手法(A-IRB)を採用(HD・RB・SR)

(億円)		2014/3末 バーゼル3
リスク・アセット等	①	163,983
信用リスク・アセット	②	137,061
フロア調整額	③	14,328
マーケット・リスク相当額÷8%	④	1,784
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	⑤	10,808

*1. 本ページは参考値としての国際統一基準の開示

*2. 規制上の所要水準は、2014年3月末～4.0%以上、2015年3月末～4.5%以上

2015年3月期 業績予想

(億円)

		HD《連結》		
		(中間期予想)	〔通期予想〕	前期比
連結経常利益	①	1,165	2,315	△806
連結当期(中間)純利益	②	740	1,500	△706

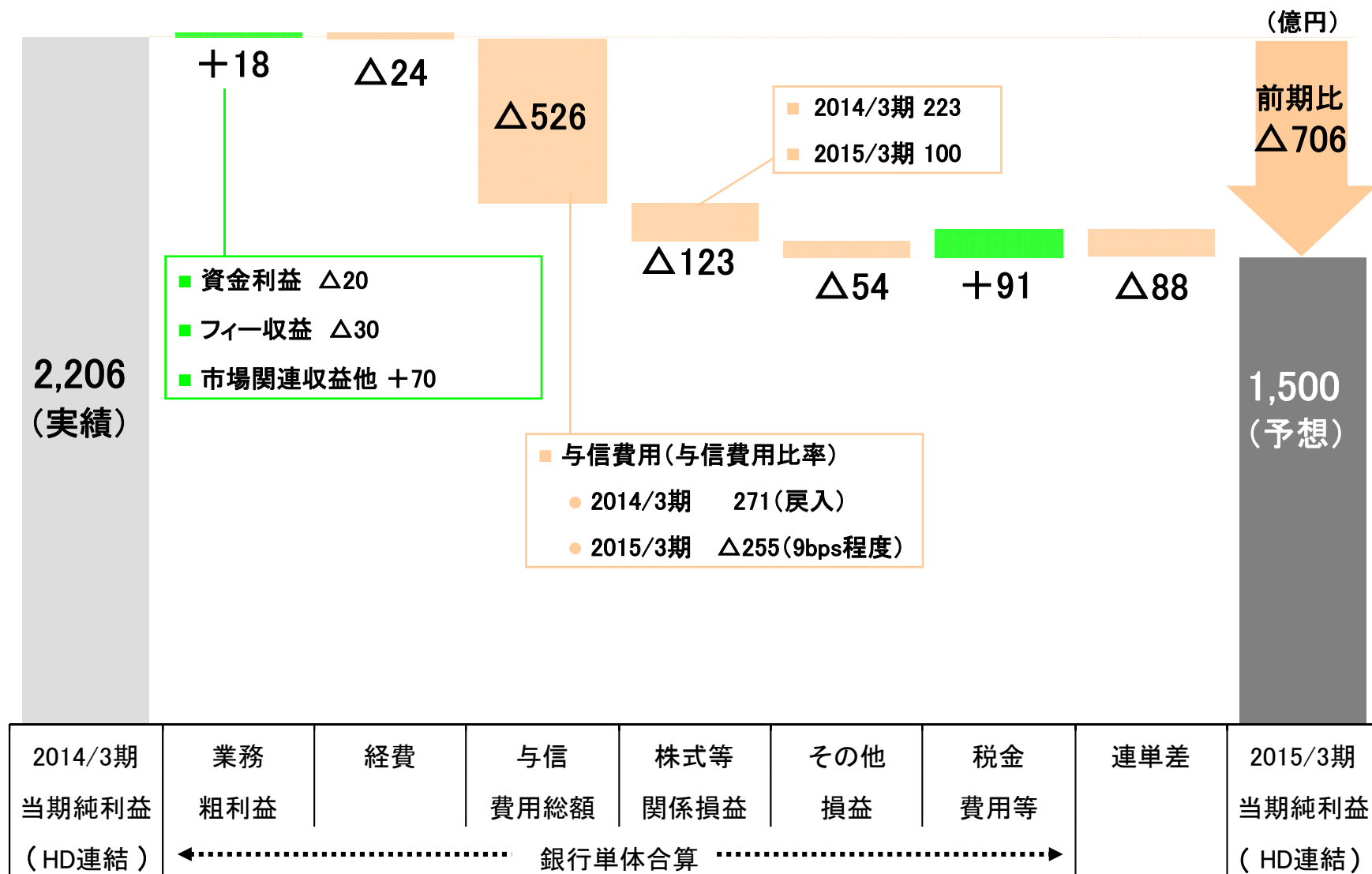
		配当
		〔期末予想〕
普通配当		15円
優先配当		所定の配当

		HD〈単体〉		
		(中間期予想)	〔通期予想〕	前期比
営業収益		270	1,285	△3,249
営業利益		235	1,215	△3,251
経常利益		235	1,215	△3,231
当期(中間)純利益		235	1,215	△3,239

		銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
		(中間期予想)	〔通期予想〕	前期比	健全化計画比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前期比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前期比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前期比
業務粗利益	③	2,785	5,570	+18	△110	1,860	3,725	+45	675	1,350	△5	245	495	△22
経費	④	△1,705	△3,350	△24	+10	△1,120	△2,205	△15	△385	△765	△11	△195	△385	△4
実勢業務純益	⑤	1,080	2,220	△6	△100	740	1,520	+31	290	585	△15	50	110	△26
経常利益	⑥	1,035	2,080	△688	+150	760	1,540	△544	255	500	△84	20	40	△58
税引“前”当期(中間)純利益	⑦	985	2,030	△710	+110	720	1,500	△563	250	495	△85	15	30	△65
税引後当期(中間)純利益	⑧	655	1,350	△618	+140	480	1,005	△529	165	320	△54	10	20	△39
株式等関係損益	⑨	50	100	△123	+40	40	90	△114	—	—	△10	10	10	+3
与信費用総額	⑩	△125	△255	△526	+225	△70	△130	△445	△25	△65	△54	△30	△60	△28

2015年3月期 業績予想の前期比増減要因

連結当期純利益は1,500億円を予想（前期比△706億円）



2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

ご参考資料

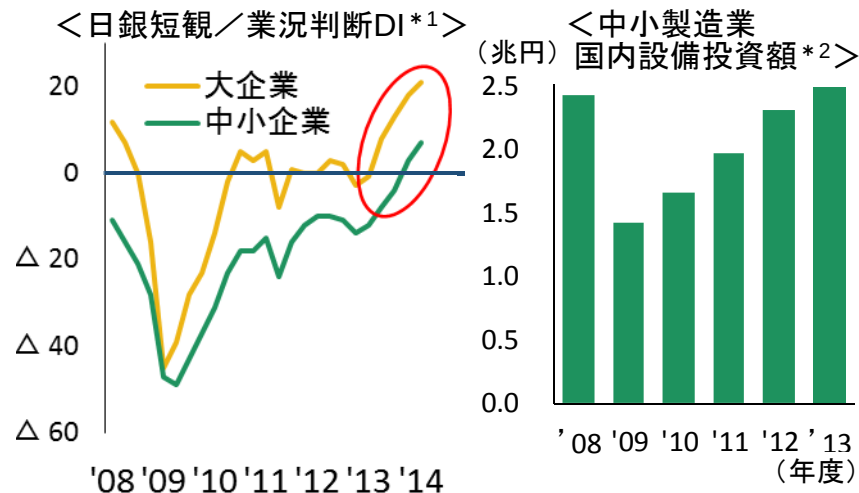
事業性貸出の増強(1) 事業環境

中小企業の資金需要の高まり

インフレ観測

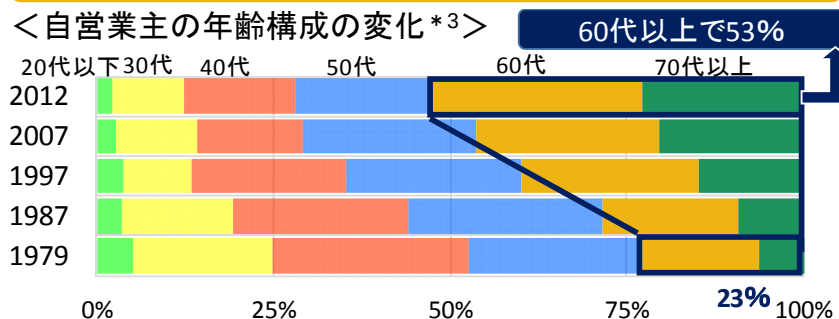
景況感の改善

成長戦略・公共投資 東京オリンピック



SMEオーナーの高齢化進展

相続税制の改定

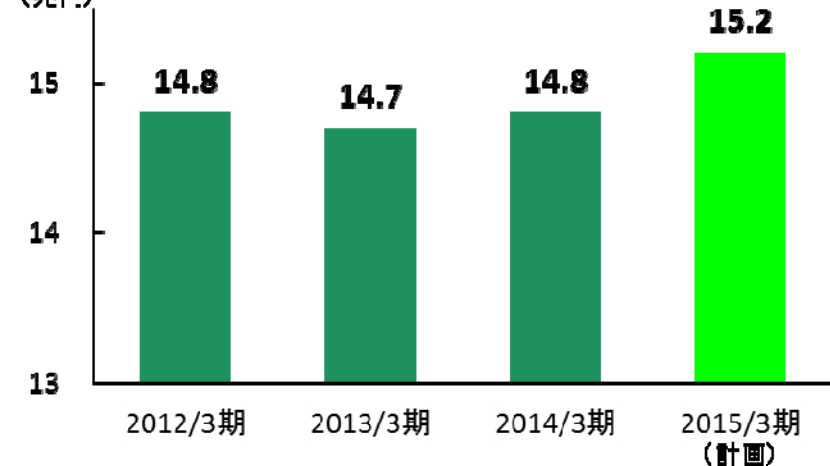


*1. 出所：日本銀行 *2. 出所：日本政策金融公庫(2013年度は計画)

*3. 出所：総務省「就業構造基本調査」、中小企業庁「中小企業白書」をもとに作成

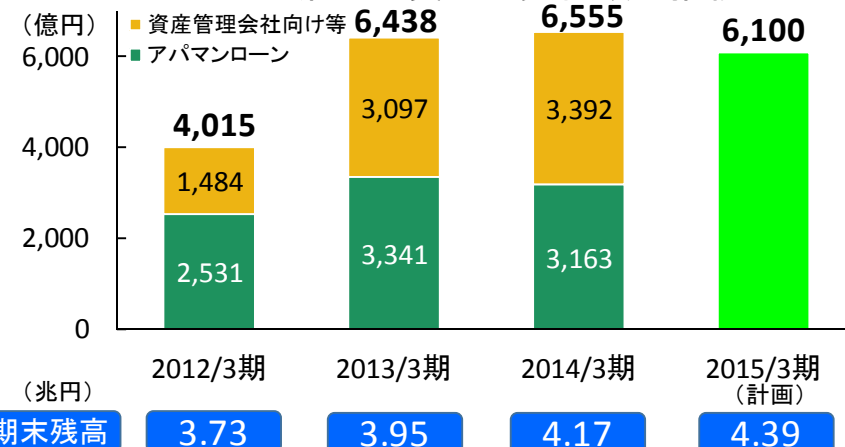
景況感改善・企業活動の活発化に伴う 資金需要の顕在化

＜一般貸＋アパマンローンの平残推移＞



資産・事業承継ソリューションニーズの高まり

＜プレミア層向け貸出金実行額の推移＞



事業性貸出の増強(2) 推進施策

承継ソリューションによる資金需要喚起

ソリューション提供(例)

自社株承継

不動産有効活用

事業再構築支援

潜在資金需要喚起

資産管理会社
自社株購入

工場移転・建替え

アパート・マンション建設

医療・介護施設建設

.....etc .

コンサルティング営業の深化

- 情報・ノウハウの一元化による総合コンサルティング機能の発揮
 - 200名超の本部PB人材を集約・再配置(RB)
- 重点マーケットへの人員集中投下
 - RBからSRへ20名程度の信託スペシャリスト派遣
 - プレミア層開拓・推進専門部隊をターゲット地域に展開

成長・再生支援による資金需要喚起

ソリューション提供(例)

経営コンサルティング

M & A仲介

ビジネスマッチング

不動産売却仲介

再生

販路拡大

事業再構築

財務リストラ

資金需要
喚起

増加
運転資金

設備資金

買手側
購入資金

.....etc .

<成長分野向けファンド末残>

成長

12/3末:2,095億円

14/3末:5,130億円

適正なクレジットリスク・テイキング

既存貸出金ポートフォリオの健全性

りそな発足以来、最低水準の不良債権比率1.74%

その他要注意先債権: 3年間で約3割減少

「りそな」の“RSS”による差別化と優位性

Relation 顧客ニーズの把握

Solution 高度・多様な提案

Speed 意思決定の迅速化

個人向け貸出の増強(1) 居住性住宅ローン

2014年度も底堅い住宅ローン需要を想定

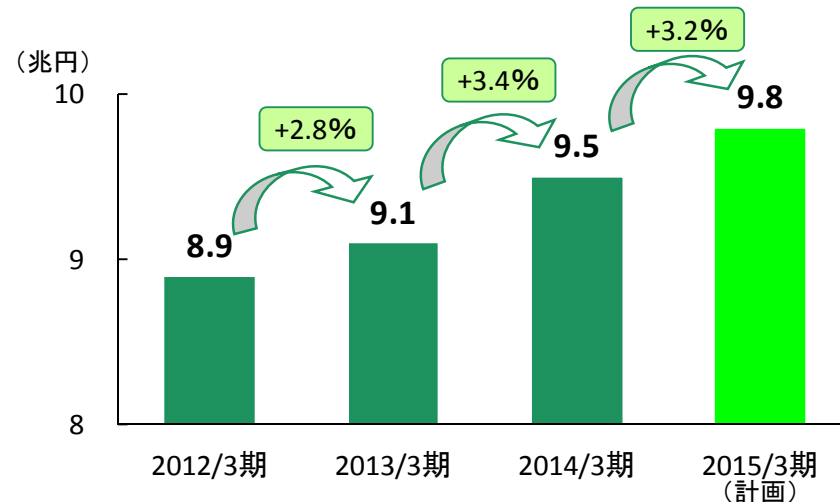
インフレ期待

住宅取得支援策の拡充

消費者心理の改善による住宅需要の高まり

物件供給は引き続き高水準

居住性住宅ローンの平残推移



最終ロス率*1は低位安定

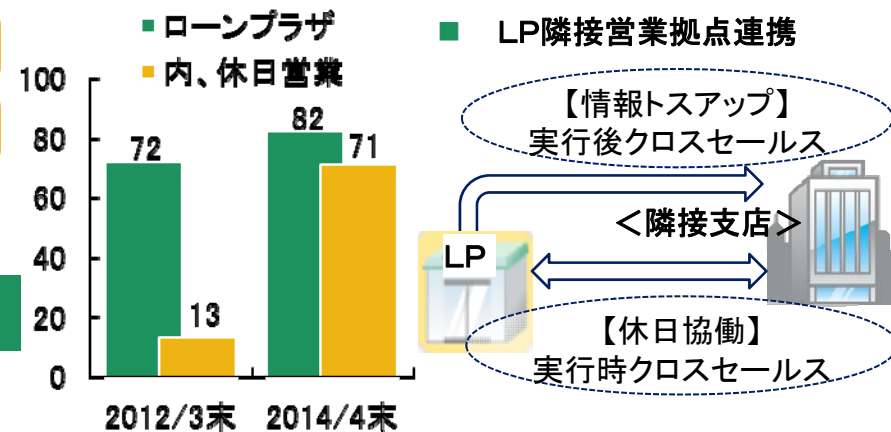
2013/3期: 0.11%

2014/3期: 0.08%

*1. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率) (アパマンローンを含む)

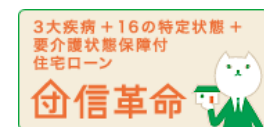
2014年度の推進施策

休日営業の拡充



独自商品による差別化

- 団信革命 2013/10月～
 - 商品内容浸透で利用者増加
 - 利ざや改善にも一定の効果
- 凜next 2013/6月～
 - 女性住宅ローン利用者前年比20%増加
- リフォーム資金セット型ローン改定 2014/2月～
 - 実行額は前年比2倍超のペース



リスクプライシングの高度化

- 実行額増強と収益極大化に向けた高度化を継続

個人向け貸出の増強(2) 消費性ローン

消費性ローンを戦略分野として積極展開

伸びしろのある事業

経営資源の積極投入

プロモーションの拡充

Webを活用した1to1マーケティング

+

豊富な優良顧客基盤へのクロスセールス

信用属性を把握した55万人の住宅ローン顧客

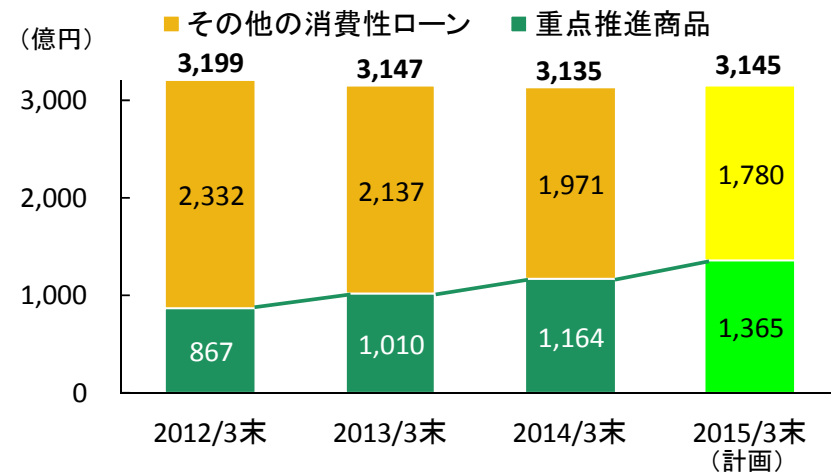
- ・新規実行時セット型カードローン
- ・ライフイベント時目的型ローン

リスクを限定した事前審査型ローン推進

消費性ローン残高反転へ

収益性の高い重点推進商品

＜消費性ローン残高の推移(銀行合算)＞

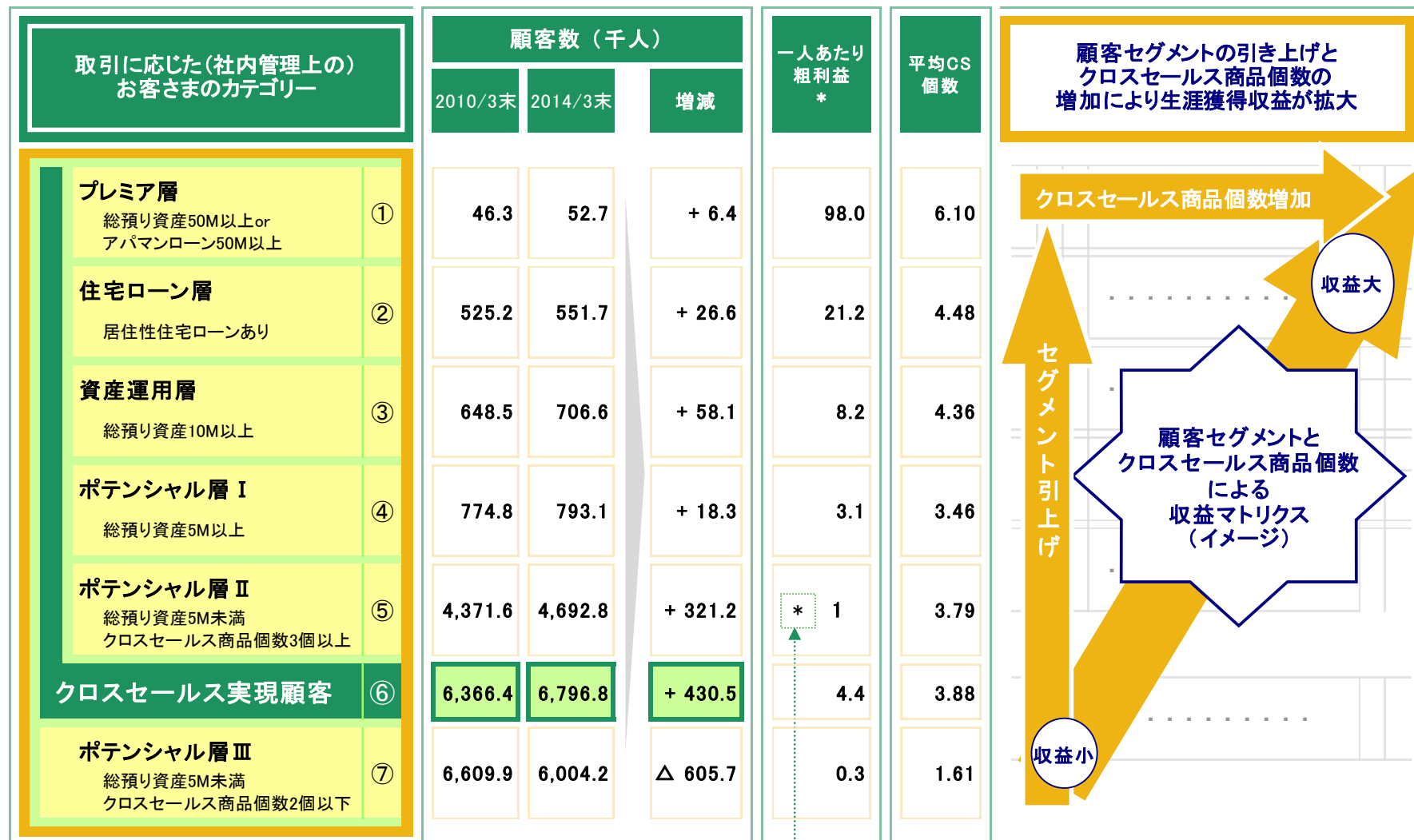


＜りそな銀行における重点推進商品＞

商品形態	商品名	貸出利率(年)
グループ会社保証商品		
ライフイベント目的型ローン	教育ローン マイカーローン	2.975～4.975%
カードローン	ATMカードローン クイックカードローン	12.475～14.0%
他社(グループ外)保証商品		
フリーローン カードローン	プライベートローンJ プレミアムローン	3.0～14.0%

クロスセールス・カルチャーの浸透

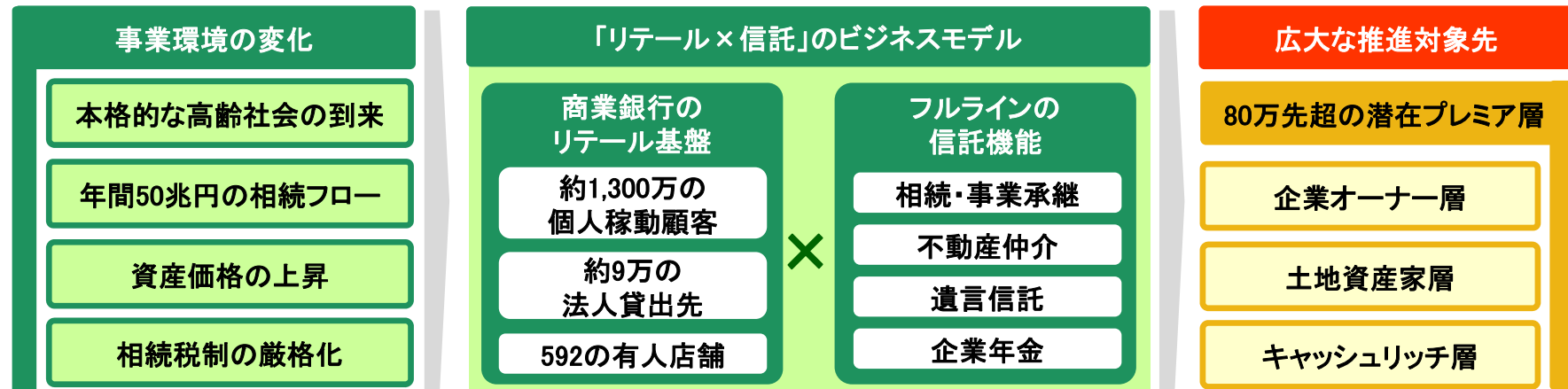
クロスセールス戦略の成果は、収益貢献が高い“クロスセールス実現顧客”の増加として着実に実現



* 各セグメント毎の一人当たり粗利益は、ポテンシャル層 II の平均粗利益を1として指数化

クロスセールの推進(1) プレミア層向け

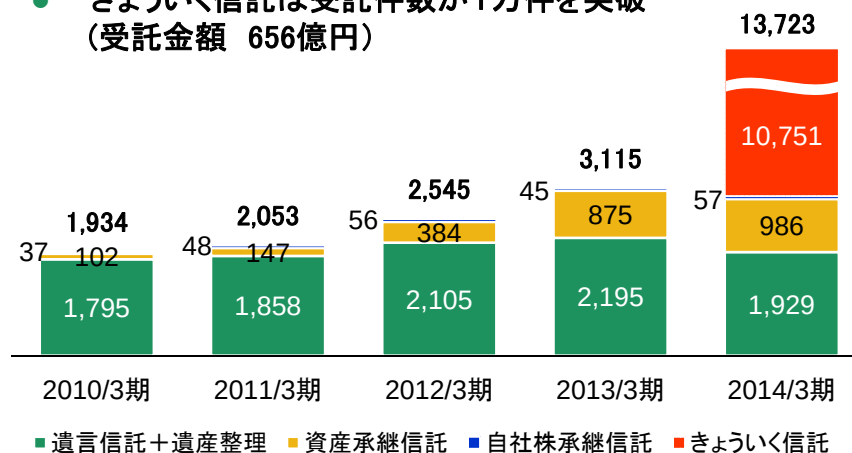
りそな版PBビジネスの間口は急速に拡大



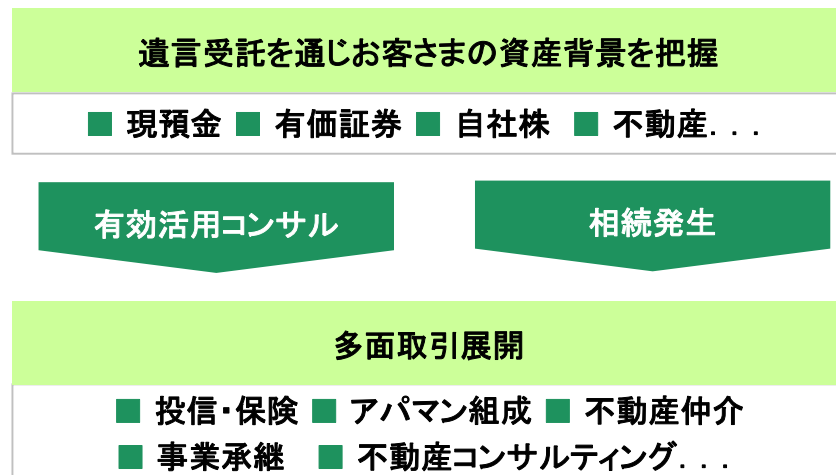
信託を起点とするプレミアム層向けクロスセールの事例

■ 資産承継ビジネス等の状況：新規利用件数の推移

- きょういく信託は受託件数が1万件を突破（受託金額 656億円）



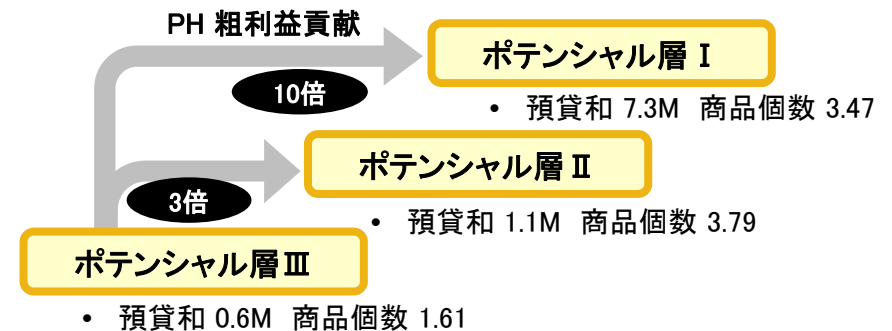
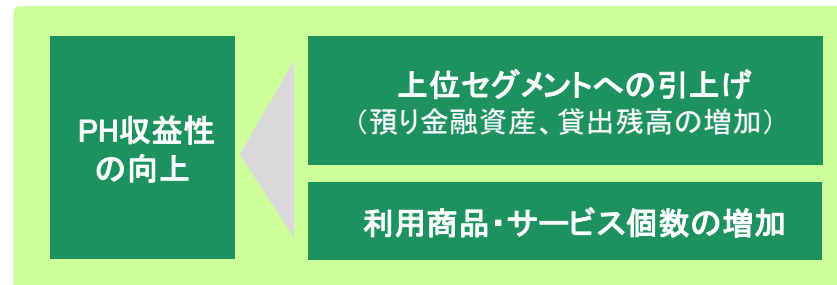
■ 遺言信託を起点としたクロスセールス推進のイメージ



クロスセールの推進(2) ポテンシャル層向け

ポテンシャル層の収益性改善に主眼

- マーケティング・コストの効率性 ⇒ 既存顧客へのクロスセールス推進 > 新規顧客の獲得



お客さま接点の拡充とロイヤルティの向上

365日営業の新チャネル

- セブンデイズプラザ
《RB》うめきた、あべのハルカス
《SR》おおみや
- KO うめだプラザ nanoka



1 to 1 Webコミュニケーションサービス

- IB機能とHP情報提供機能を統合



ライフイベントに応じた
情報提供

ニーズ喚起

Web上でのお取引

来店、店頭でのお取引

購買喚起型のポイント制度

- 取引に応じたステータスと優遇特典
2015年4月より取引手数料を改定
- 銀行ポイントがたまるクレジット/
デビットカード



NISA

- 開設済口座数は104千件 (2014/3末現在)
- 制度との親和性が高いファンドを約20本追加

りそなグループATM^{*1}の拡充

2010/3末: 約5,800台

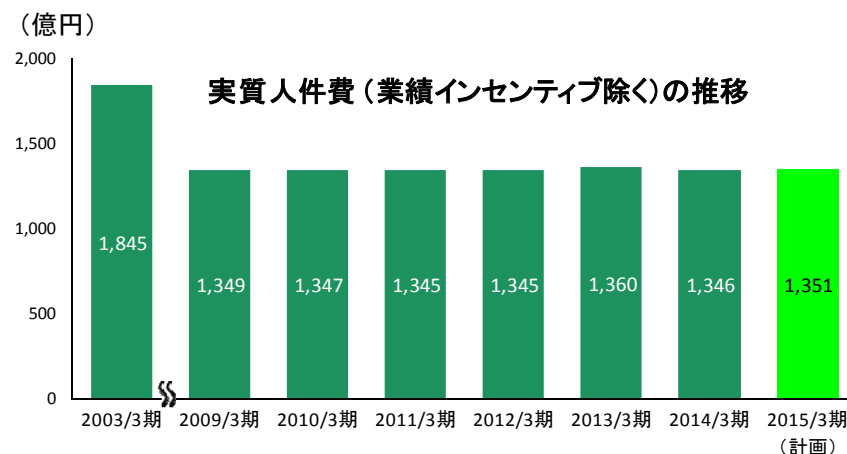
2014/3末: 約8,000台

*1. バンクタイムを含む

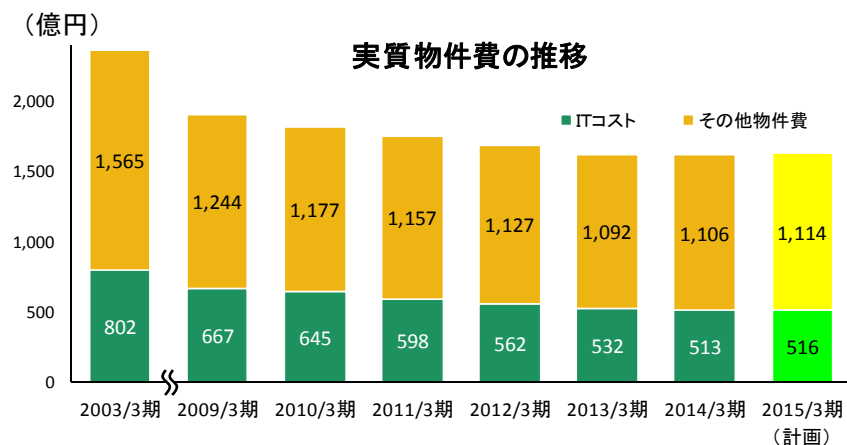
競争力強化を支えるローコストオペレーション

実質人件費・実質物件費の推移

- 実質人件費は、社保料の増加を吸収しフラット水準を維持
- 業績インセンティブは業績動向に応じ可変給として支給



- 実質物件費は2002年度対比で3割を超える削減実績
- ITコストはシステム投資の最適化図り、戦略投資余力を確保



中長期的なコスト削減への取組み

- 下記分野で不断のコスト削減努力を継続

人件費 構造改革

- ・ 人員再配置
- ・ 人員構成・処遇水準の最適化

ITコスト 削減

- ・ 投資コントロール
- ・ 大型案件の計画的検討
- ・ ランニングコスト削減

管財コスト 削減

- ・ 本部・センター・営業店賃料の削減
- ・ 長期目線でのCRE戦略

オペレー ション 改革

- ・ 事務量削減、効率化施策
- ・ プロセス改革(住宅ローン事務、融資業務、本部業務)

その他

- ・ 通信費削減
- ・ 業務別センター効率化など

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

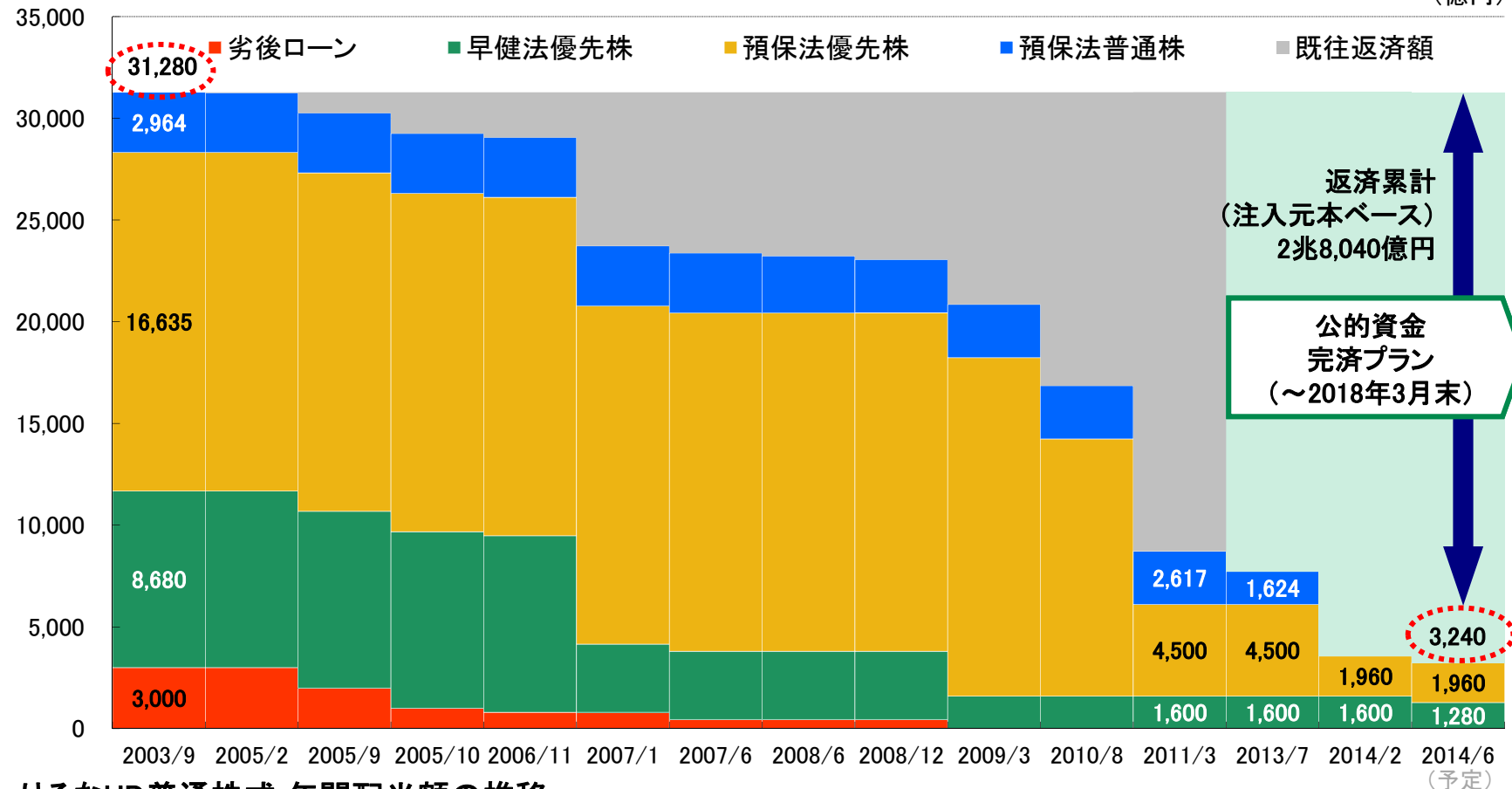
ご参考資料

公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

公的資金残高はピーク時の概ね1割程度の水準まで返済が進捗

■ これまでの公的資金返済の歩み(注入元本ベース)

(億円)

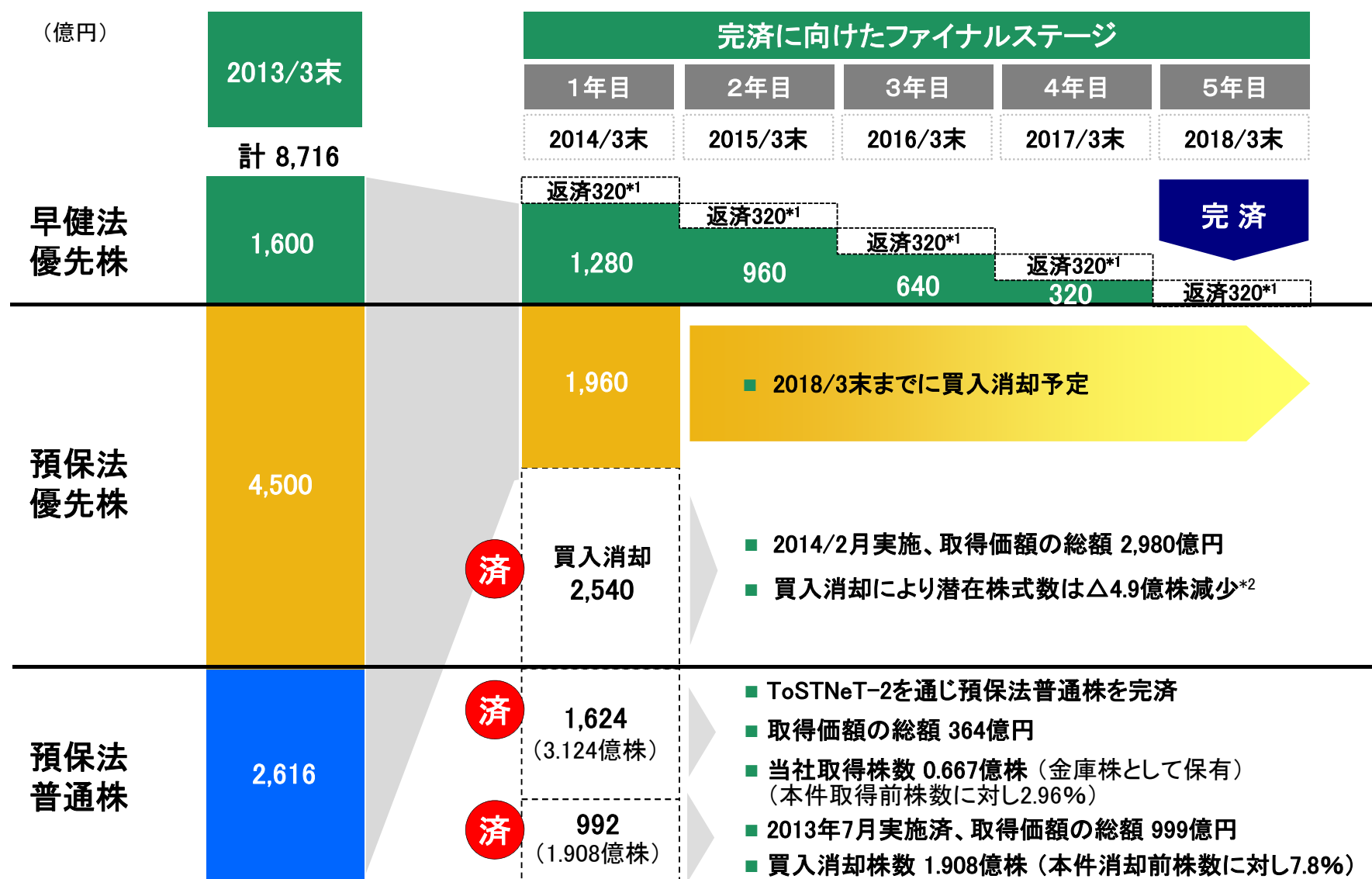


■ リそなHD普通株式 年間配当額の推移



*1. 2007年度以前は、株式分割による調整後の数値

「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況



全返済期間を通じ、普通株式等Tier1比率5.5%以上、Tier 1比率7.0%以上を維持する方針

*1. 各期末後の配当支払いにより返済

*2. 2014年5月1日時点で適用される引換価額(512円)ベース

当社株に関わる「2つの懸念」を軽減・払拭

公的資金優先株式に係る「希薄化懸念」を軽減・払拭

早健法 優先株

- 特別優先配当を通じた分割返済スキーム
- 希薄化は見込まれない

預保法 優先株

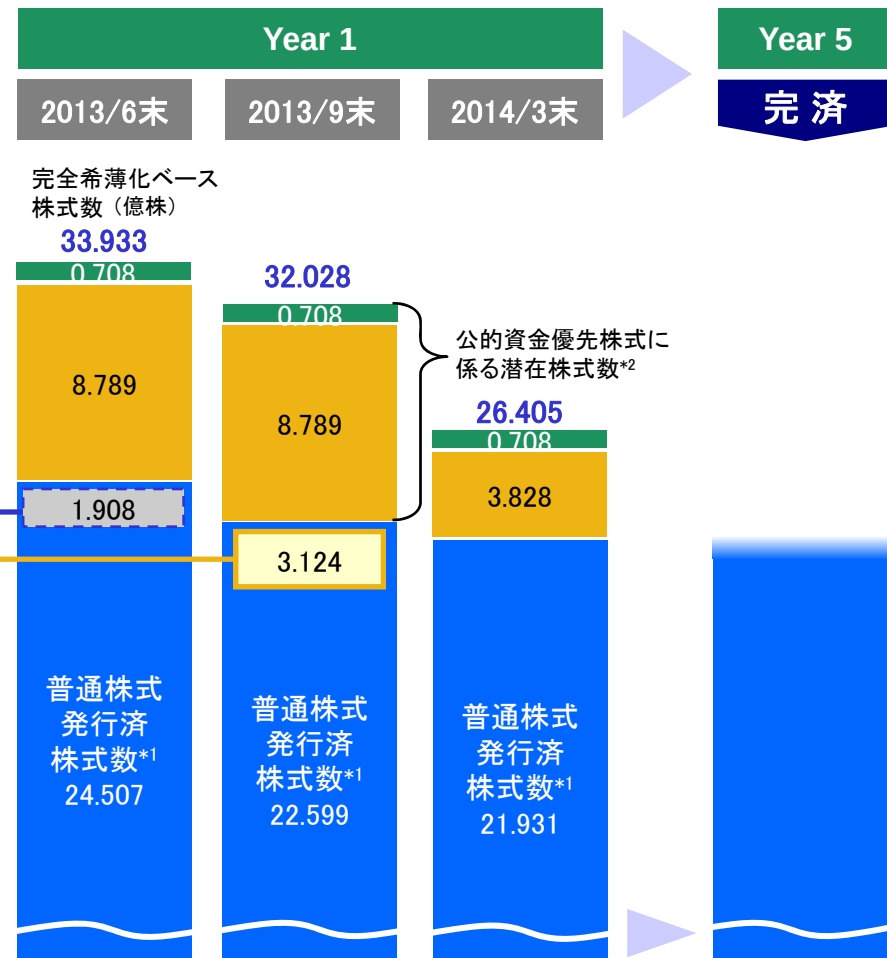
- 2014年2月に注入元本ベースで2,540億円の返済を実現、潜在株式数は半減
- 残存額(1,960億円、注入元本ベース)についても買入消却を通じ完済する方針であり、希薄化は見込まれない

預保法普通株式に係る「需給悪化懸念」を払拭

預保法 普通株

- 2013年7月に預保法普通株式の一部買入消却を実施済(1.908億株を消却)
- 2014年2月にToSTNeT-2を通じた預金保険機構保有全普通株式(3.124億株)の売却を通じ公的資金普通株式を完済
- 上記のうち当社が0.667億株を取得(当面金庫株として保有を継続)

転換型優先株式の買入消却/分割返済に伴い潜在株式数は減少



*1. 自己株式を除く

*2. 2014年5月1日時点で適用される引換価額・比率に基づく潜在株式数

今後の資本マネジメントの方向性

自己資本比率運営

- 国内基準の適用を継続
 - 但し、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準も意識した自己資本運営を行う
- 2014/3末より、信用リスクアセットの算出にA-IRBの適用を開始
- バーゼル3への対応状況と返済期間中の自己資本比率の運営目線

国内基準は導入時基準、国際統一基準は規制基準（経過措置勘案ベース）

りそなHD連結ベース（A-IRB）		2014年3月末	返済期間 における 維持水準	規制水準
国内基準	自己資本比率	14.33%		4.0%
国際統一基準	普通株式等Tier1比率*1	7.73%		4.5%
	Tier1比率*2	9.38%		6.0%

*1. 当社は国内基準行であるが、内部格付手法（IRB）採用行として、国際統一基準における所要水準を満たす必要性あり

*2. 当社への規制の適用はなし

配当方針（普通株式）

- 2013年度期末配当より25%増配 @12円 ⇒ @15円
- 当面は@15円の安定配当を継続

	（億円）	2013/3期 年間配当額	2014/3期 年間配当額	増減
普通株式		294	329	+34
優先株式		169	140	△28
合計		463	469	+6

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

ご参考資料

主要指標の長期推移

		(億円)	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
P L	連結	連結粗利益	9,018	7,750	7,631	7,686	8,052	7,693	7,395	6,783	6,670	6,552	6,371	6,085
		資金利益	5,991	5,612	5,423	5,498	5,637	5,553	5,470	4,994	4,840	4,639	4,430	4,300
		フィー収益	1,499	1,526	1,562	1,811	1,974	1,884	1,532	1,451	1,468	1,431	1,506	1,587
		営業経費	△5,976	△5,100	△3,820	△3,840	△3,846	△3,859	△3,844	△3,875	△3,694	△3,609	△3,616	△3,484
		株式等関係損益	△3,006	576	910	585	727	△438	△422	6	△8	23	△75	226
		与信費用総額	△5,521	△14,183	△415	△69	△697	△584	△1,814	△1,146	△615	△138	130	264
		税引後当期純利益	△8,376	△16,639	3,655	3,832	6,648	3,028	1,239	1,322	1,600	2,536	2,751	2,206
B S	銀行 合 算	貸出金(末残)	295,451	264,753	257,021	264,061	265,667	261,638	266,089	263,061	261,779	260,504	266,821	269,860
		中小企業等	235,401	212,371	210,797	219,662	224,415	222,879	222,186	223,208	221,663	222,358	226,595	229,126
		住宅ローン*1	85,276	93,738	101,709	108,642	114,197	115,638	117,010	120,429	121,454	122,503	126,519	129,183
	不良債権比率	9.32%	6.74%	3.38%	2.55%	2.46%	2.19%	2.42%	2.42%	2.43%	2.32%	2.06%	1.74%	
	連結	政策株式(取得原価)	13,190	6,301	3,996	4,009	3,904	3,855	3,567	3,445	3,518	3,425	3,372	3,319
		その他有証評価差額	△258	2,413	2,602	4,454	4,329	1,716	△325	1,206	928	1,319	2,580	3,332
ビ ジ ネ ス *2	銀行 合 算	投信・保険販売額	3,653	6,636	7,950	11,833	15,256	10,549	5,090	7,207	9,377	10,308	12,905	14,770
		投資信託	3,653	6,079	6,768	9,791	12,972	8,580	3,149	4,946	7,258	7,426	9,727	12,037
		保険	—	557	1,182	2,042	2,284	1,970	1,941	2,261	2,119	2,883	3,178	2,732
		住宅ローン実行額*1	—	17,588	18,529	18,534	16,620	13,943	12,224	14,354	13,411	13,018	15,595	14,786
		不動産収益(エクイティ除)	60	85	93	120	150	145	72	63	66	77	78	83
公的資金残高			11,680	31,280	31,252	29,252	23,725	23,375	20,852	20,852	8,716	8,716	8,716	3,560

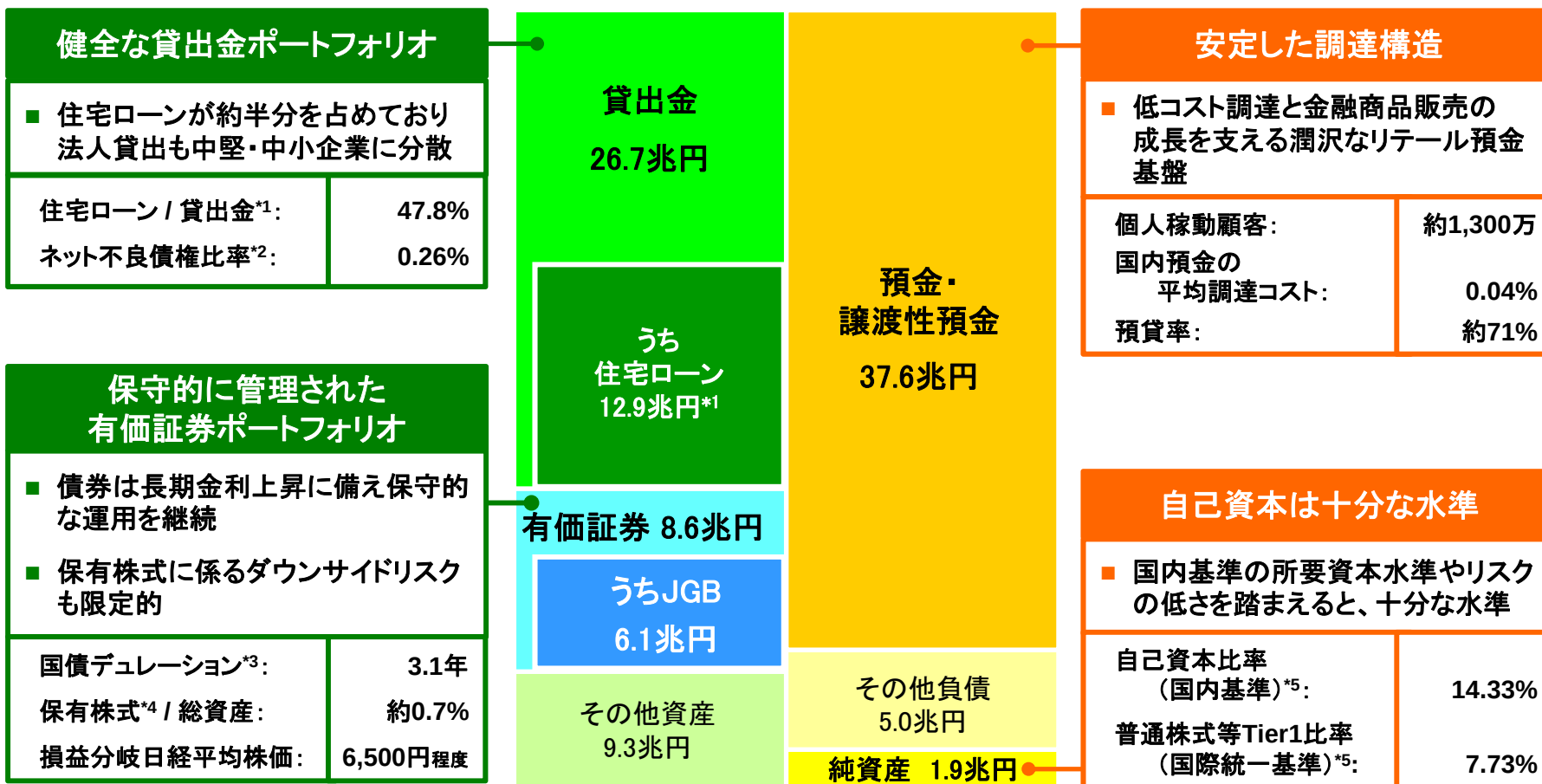
*1. アpartmentマンションローンを含む(実行額にはフラットも含む)
 *2. 社内管理計数

健全なバランスシート

- 安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート(2014年3月末)

総資産 44.7兆円



*1. 銀行合算(信託勘定を含む)

*2. 銀行合算 担保/保証・引当金 控除後不良債権比率

*3. 「その他有価証券」分

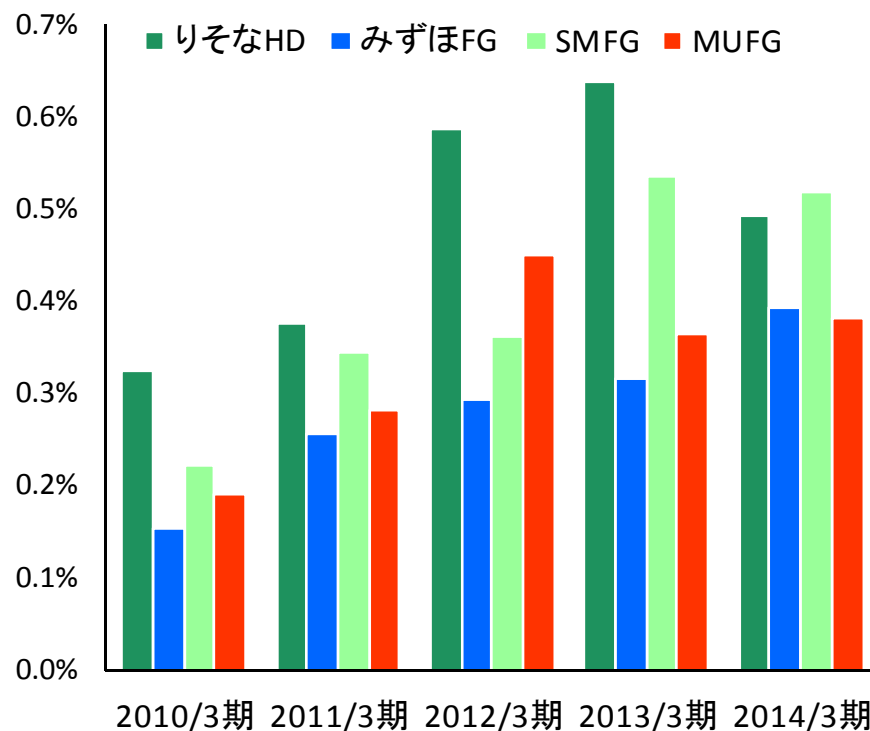
*4. 取得原価

*5. 規制資本比率、国際統一基準は参考値

安定した黒字体質を実現

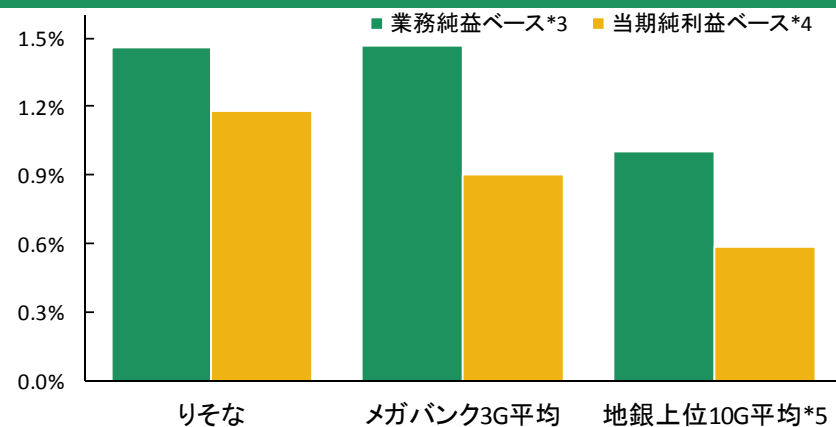
- 健全なバランスシートに支えられ、過去数年間に亘り安定的な収益を確保
- 過去5年間の平均RORA及びROAは、メガバンク3Gの平均値及び地銀上位10Gの平均値双方を上回る

連結ROA(当期純利益／総資産)の推移*1

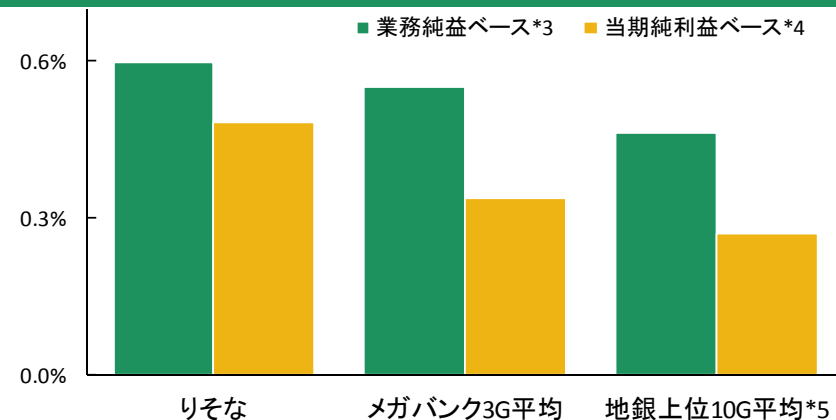


りそなHD 当期純利益	1,322億円	1,600億円	2,536億円	2,751億円	2,206億円
----------------	---------	---------	---------	---------	---------

RORA(過去5年平均)*2



ROA(過去5年平均)*6



*1. 出所: 会社公表資料

*2. RORA=(業務純益もしくは当期純利益)／期末リスクアセット、各年の単純平均、メガバンクグループは先進的内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、りそなHDは2014/3期より先進的内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、連結

*3. 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益を分子に使用

*4. 当期純利益を分子に使用

*5. 連結総資産上位10行地銀グループ(ふくおかFG、横浜、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、七十七、西日本シティ、京都)

*6. ROA=(業務純益もしくは当期純利益)／期末総資産、各年の単純平均、連結

事業部門別管理会計の状況

■「RAROC」「RVA」*1により、割当資本に対する収益性を管理

グループの事業部門別管理会計の実施状況(2014年3月期)

(億円、%)

グループ事業部門			収益性				健全性	与信費用 控除後 業務純益									
			資本コスト 控除後利益		リスク調整後 資本利益率	経費率	社内 自己資本 比率	(実勢) 業務純益								与信 費用	
			実績 RVA*1	前年比	実績 RAROC	OHR		業務純益	前年比	業務 粗利益	前年比	経費	前年比	与信 費用	前年比		
営業部門	①	1,569	+137	15.5%	60.1%	10.2%	2,447	+136	2,167	+7	5,437	△13	△ 3,270	+20	279	+129	
	②	671	+80	23.8%	66.9%	10.3%	876	+85	859	+14	2,598	+11	△ 1,739	+3	18	+70	
	③	897	+57	13.0%	53.9%	10.2%	1,570	+51	1,309	△8	2,840	△24	△ 1,531	+17	261	+59	
市場部門		④	365	△210	36.3%	17.0%	19.8%	431	△210	431	△210	519	△221	△ 88	+11	－	－
全社*2		⑤	1,582	△65	12.5%	56.6%	12.8%	2,853	△54	2,574	△183	5,932	△213	△ 3,358	+30	279	+129

*1.RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

*2. 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

連結子会社等の状況

(連結子会社(国内、子銀行を除く))

(億円)

会社名		業務内容	出資割合	当期利益		
				2014/3期	前期比	2013/3期
りそな保証	①	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	191	△ 5	197
大和ギャランティ	②	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	6	△ 4	11
近畿大阪信用保証	③	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	18	+14	4
りそなカード	④	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.6% クレディセゾン 22.4%	24	△ 4	29
りそな決済サービス	⑤	ファクタリング	りそなHD 100%	5	△ 1	7
りそな総合研究所	⑥	コンサルティング	りそなHD 100%	0	+0	0
りそなキャピタル	⑦	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	3	+1	1
りそなビジネスサービス	⑧	事務等受託 人材派遣	りそなHD 100%	0	△ 0	0
合計(全8社)				251	+0	250

(主要な連結子会社(海外))

会社名		業務内容	出資割合	当期利益		
				2014/3期	前期比	2013/3期
P.T. Bank Resona Perdania	⑨	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	43	+19	24
P.T. Resona Indonesia Finance	⑩	リース(インドネシア)	りそなG 100%	1	+0	1
合計(2社)				44	+19	25

(持分法適用関連会社)

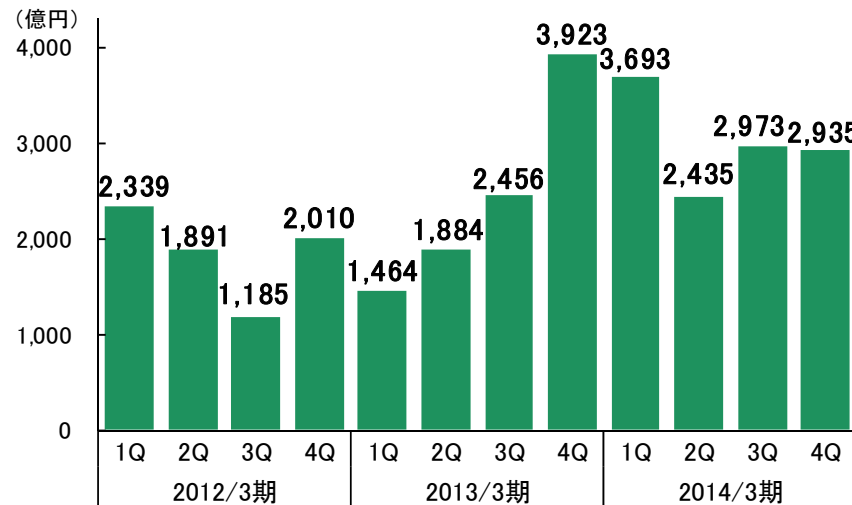
会社名		業務内容	出資割合	当期利益		
				2014/3期	前期比	2013/3期
日本トラスティ・サービス信託銀行	⑪	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	4	△ 0	5

自己資本比率(傘下銀行各社)

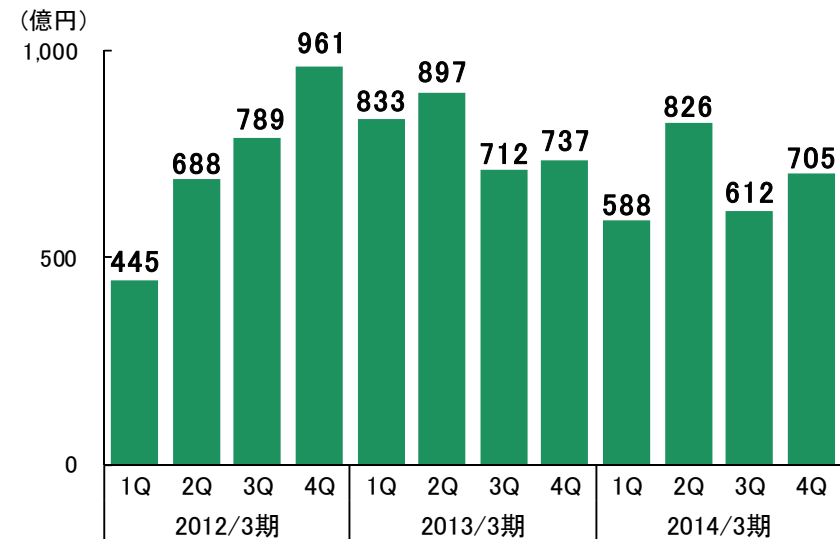
国内基準 (億円)	りそな銀行(連結)			埼玉りそな銀行(単体)			近畿大阪銀行(連結)		
	2013/3末 バーゼル2 F-IRB	2014/3末 バーゼル3 A-IRB	前期末比	2013/3末 バーゼル2 F-IRB	2014/3末 バーゼル3 A-IRB	前期末比	2013/3末 バーゼル2 F-IRB	2014/3末 バーゼル3 F-IRB	前期末比
自己資本比率	13.49%	13.37%	△0.12%	12.46%	13.40%	+0.94%	13.35%	13.20%	△0.15%
自己資本の額	16,811	15,475	△1,335	4,287	4,355	+67	1,704	1,768	+63
コア資本に係る基礎項目の額		15,553			4,493			1,768	
コア資本に係る調整項目の額		77			138			-	
リスク・アセット等	124,567	115,724	△8,843	34,409	32,484	△1,924	12,758	13,385	+627
信用リスク・アセット	117,460	94,425	△23,034	31,902	25,419	△6,483	11,814	12,464	+650
フロア調整額	-	12,492	+12,492	-	4,568	+4,568	-	-	-
マーケット・リスク相当額÷8%		1,729			47			5	
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	7,106	7,076	△30	2,506	2,448	△57	944	915	△28

金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)

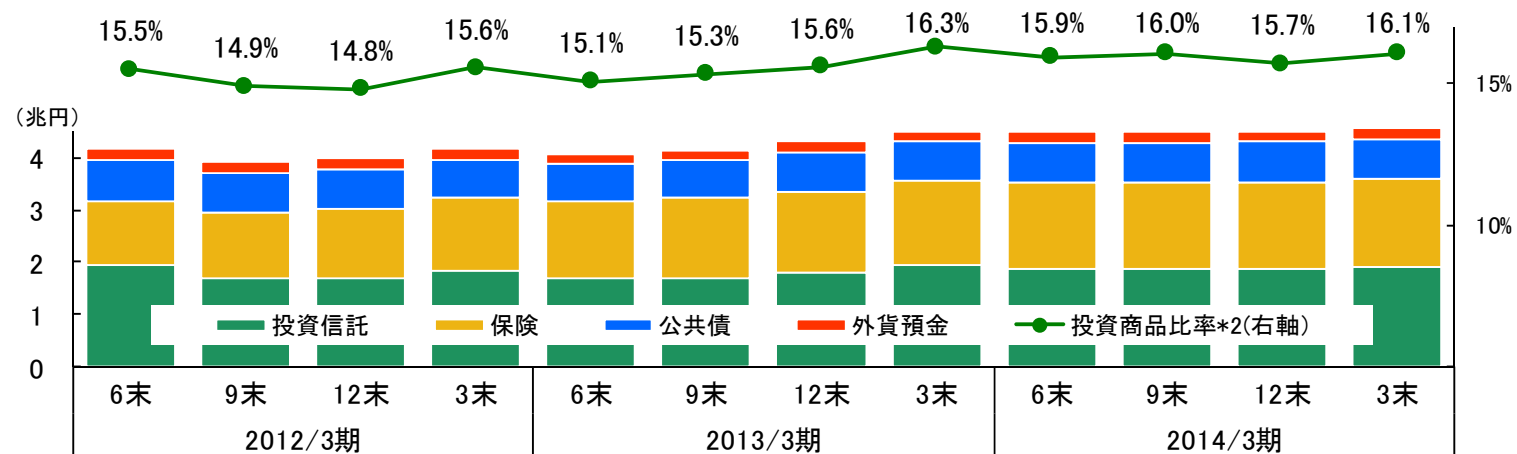
投資信託販売額*1の推移



保険販売額*1の推移



個人向け投資商品残高*1の推移



*1. 社内管理計数

*2. 投資商品残高 / (投資商品 + 個人預金)

クロスセールズ指標(銀行合算) 2014年3月末基準

主要指標			■「クロスセールズ実現顧客」＝一定水準のクロスセールズが実現できている先		
		(千人)	2013/3末	2014/3末	増減
①	プレミアム層	総預り資産50百万円以上 or アパマンローン50百万円以上	51.1	52.7	+1.5
②	住宅ローン層	自己居住用住宅ローンあり	541.7	551.7	+10.0
③	資産運用層	総預り資産10百万円以上	692.9	706.6	+13.7
④	ポテンシャル層Ⅰ	総預り資産5百万円以上	787.8	793.1	+5.3
⑤	ポテンシャル層Ⅱ	総預り資産5百万円未満 商品個数3個以上	4,606.8	4,692.8	+85.9
⑥	クロスセールズ実現顧客数		6,680.4	6,796.8	+116.5
⑦	ポテンシャル層Ⅲ	総預り資産5百万円未満 商品個数2個以下	6,126.0	6,004.2	△121.8
⑧	個人稼動顧客 計		12,806.3	12,801.1	△5.3

参考指標		■「クロスセールス実現顧客」を対象として、下記の参考指標を計測	
生涯収益 (Lifetime Value)	1年間での増加額	+664億円	クロス セールス 商品個数
	■ 営業努力により獲得した取引が、どの程度の将来収益を生み出すかを一定の前提で計測 ■ 10年間の業務粗利益の合計額を推計		
	2014/3末	3.88個	
	■ 取引のメイン化を表す指標 ■ カウント対象は基盤関連項目、ローン・クレジットカード関連項目、貯蓄・投資関連項目等		

中小企業のアジア進出支援体制の整備

アジアにおける中小企業支援拠点

海外駐在員事務所

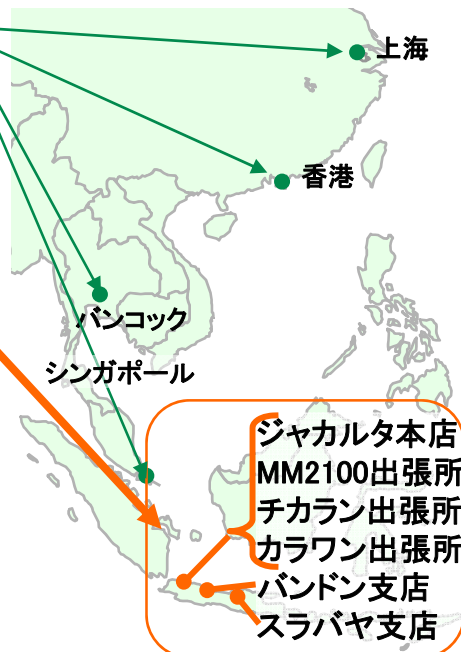
- 4拠点を展開

りそなプルダニア銀行

- インドネシアにおける業暦50年超の合併銀行

現地情報提供拠点

- ベトナム
⇒ バンコック銀行
ホーチミン支店へ人員派遣
- インド
⇒ ジェトロ現地事務所へ人員派遣(チェンナイ)
- フィリピン
⇒ PEZA(フィリピン経済区庁)、リサール商業銀行との3者間の業務提携を通じ、進出支援体制のワンストップ化を実現
⇒ リサール商業銀行へ人員派遣



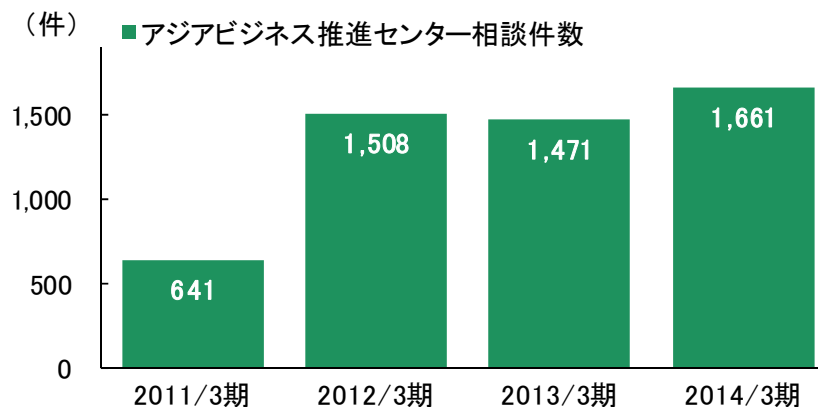
提携銀行を活用した現地サービス

- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- 外銀向け規制に縛られずに現地サービスを提供

主な地場提携銀行等

中国	東亜銀行	中国銀行	中国建設銀行
	中国工商銀行	交通銀行	
香港	東亜銀行	マレーシア	パブリック銀行
韓国	韓国外換銀行	タイ・ベトナム	バンコック銀行
台湾	兆豊国際商業銀行	インド	インドステイト銀行
シンガポール	東亜銀行	フィリピン	リサール商業銀行

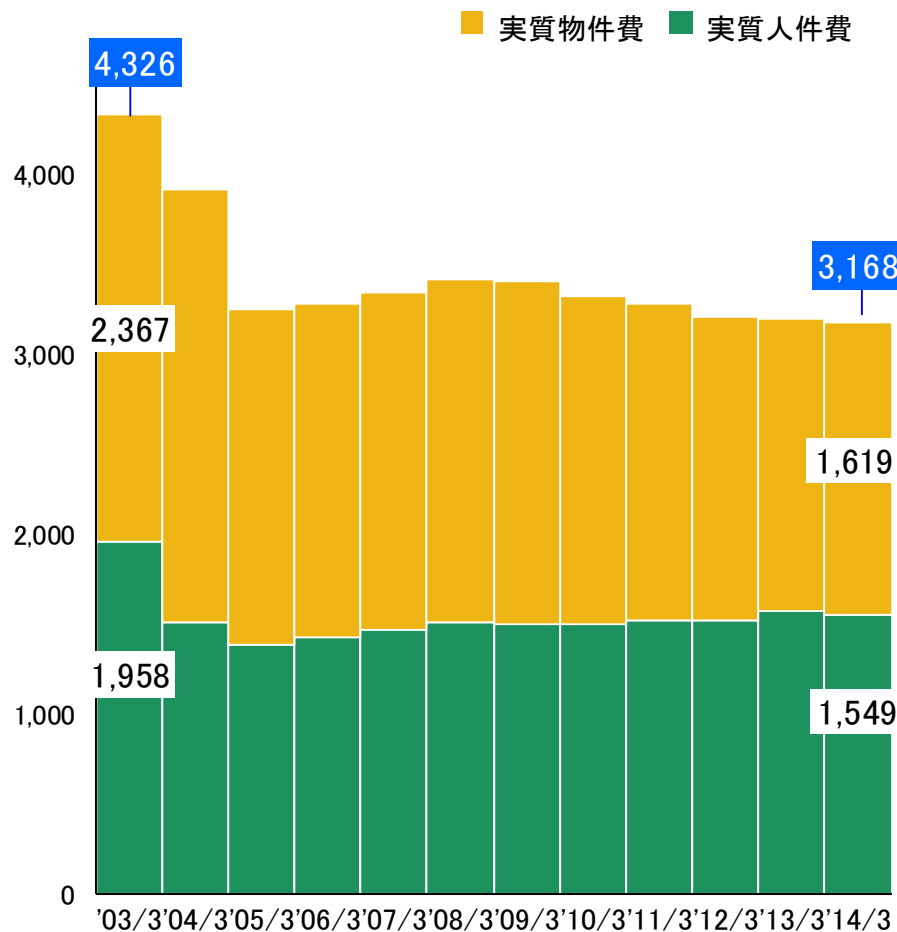
アジアビジネス推進センター(RB)への相談件数は高水準



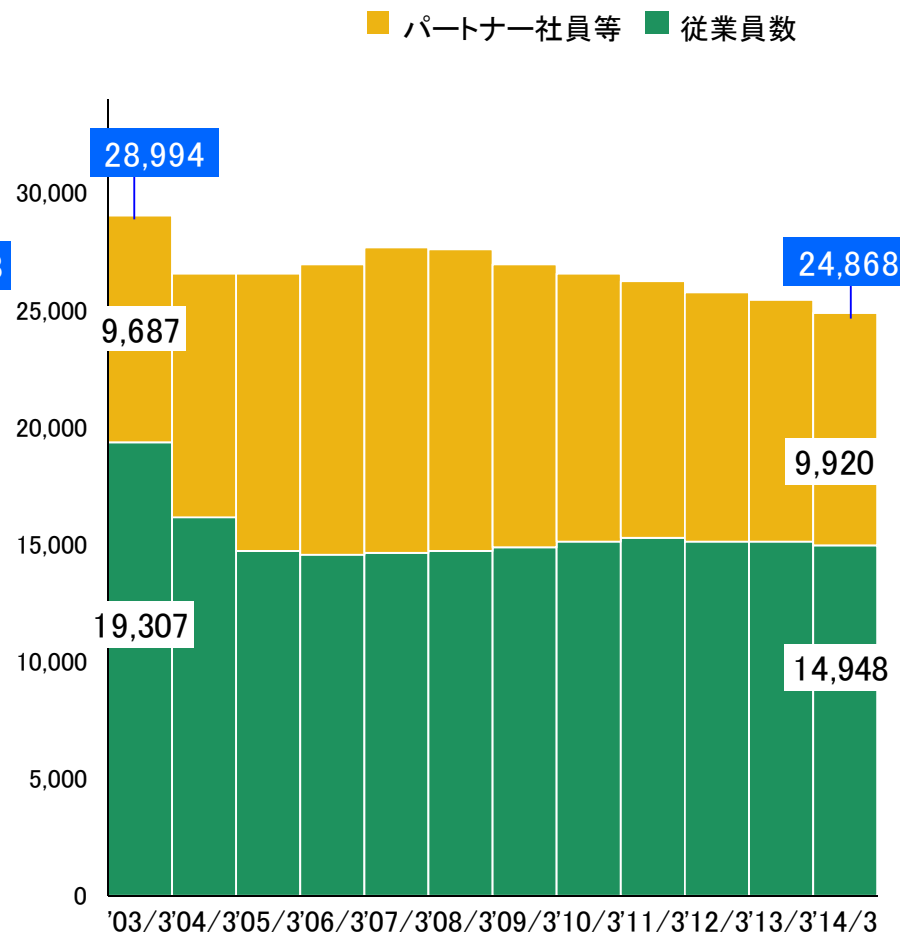
効率的なコスト構造：人件費及び物件費の削減（銀行合算）

- 社会保険料等の不可避な経費増圧力を、物件費削減で吸収
- 人件費は、パートナー社員を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移*1



従業員・パートナー社員数の推移



*1. 実質人件費：人件費＋人材派遣費用等、実質物件費：物件費－人材派遣費用等

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し

コア預金内部モデルの導入
⇒ 流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定調達となり得る部分を、よりの確に把握

銀行合算総資産：44.5兆円
(2014年3月末現在)

貸出金 26.9兆円 (60%)	国内流動性預金 21.9兆円(49%)
	コア預金 (x%)
有価証券 8.7兆円(19%)	国内定期性預金 11.2兆円(25%)
現金6.4兆円(14%)	その他9.7兆円(21%)
その他2.4兆円(5%)	純資産1.6兆円(3%)

金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前：FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高：下記①～③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高－過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高×50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

有価証券の状況(銀行合算)

有価証券の償還予定額(満期があるもの、額面ベース)

(億円)

		2014/3末							2013/3末							
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	
満期保有目的	①	1,281	2,907	3,725	10,254	3,300	30	21,498	1,904	2,556	4,097	5,463	8,179	30	22,231	
	国債	②	950	2,000	2,843	9,452	1,800	30	17,075	1,650	1,770	3,233	4,863	6,679	30	18,225
	うち変動利付国債	③	-	1,200	1,353	2,947	-	-	5,500	-	20	2,363	1,663	1,454	-	5,500
	地方債	④	315	868	862	801	1,500	-	4,348	242	752	849	600	1,500	-	3,944
	社債	⑤	15	39	19	0	-	-	75	11	34	15	0	-	-	62
その他有価証券	⑥	15,951	12,285	21,016	1,895	5,307	1,312	57,767	24,175	11,613	27,275	4,183	4,543	1,280	73,073	
	債券	⑦	15,727	11,658	20,883	1,272	5,147	708	55,399	23,775	11,393	25,826	3,684	4,218	492	69,391
	国債	⑧	13,830	7,495	17,994	500	4,160	450	44,429	21,878	7,502	21,210	2,004	3,490	340	56,424
		うち変動利付国債	⑨	-	-	124	-	-	-	124	-	-	410	1,204	-	1,614
	地方債	⑩	126	258	792	477	335	-	1,991	112	201	782	453	596	-	2,146
	社債	⑪	1,771	3,905	2,097	294	652	258	8,978	1,784	3,689	3,834	1,227	131	152	10,820
	その他	⑫	223	626	132	623	159	603	2,368	399	220	1,449	499	325	788	3,682

有価証券の評価損益等の状況*1

(億円)

[2014/3末]		貸借対照表 計上額	前期末比	評価差額・ 含み損益	前期末比
満期保有目的	①	21,507	△ 740	678	△ 85
その他有価証券	②	65,315	△ 14,213	3,328	752
株式	③	6,483	896	3,167	949
債券	④	55,654	△ 14,252	118	△ 165
その他	⑤	3,177	△ 857	42	△ 31

主要計数の推移

【保有国債のデュレーション(その他有価証券)】

		2011/3末	2012/3末	2013/3末	2014/3末
国債デュレーション(年)	①	2.1	2.4	2.7	3.1
金利感応度(BPV)(億円)	②	△ 13.5	△ 18.1	△ 15.9	△ 14.1
(参考)10年国債金利(%)	③	1.250%	0.985%	0.560%	0.640%

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】

		2011/3末	2012/3末	2013/3末	2014/3末
日経平均株価(円)	④	7,200	7,100	5,900	6,500
株式売切り簿価(億円)	⑤	96	83	72	54

【債券関係損益、株式等関係損益の推移】

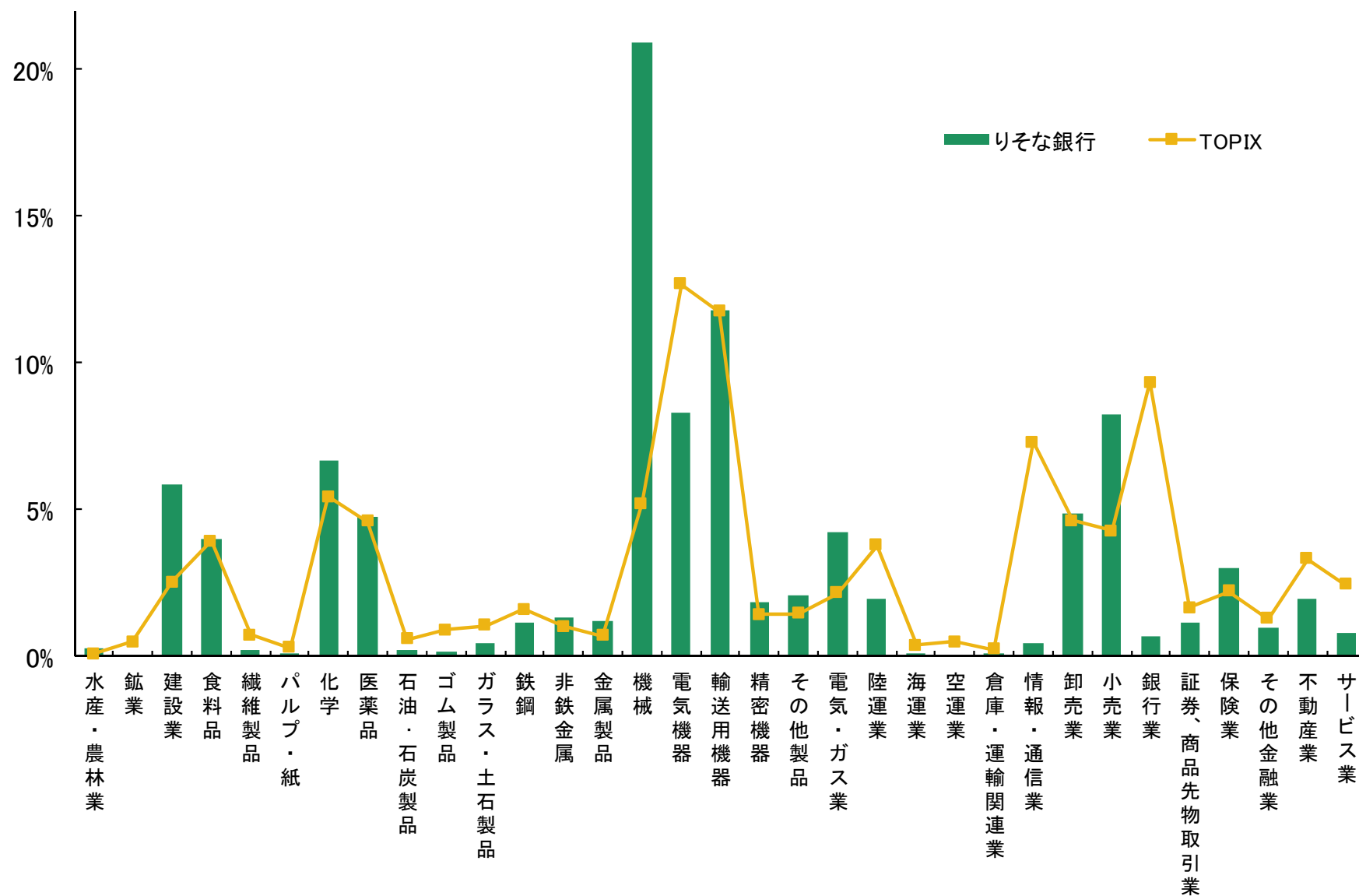
(億円)

		2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
債券関係損益	⑥	305	268	305	72
株式等関係損益	⑦	△ 17	22	△ 77	223

*1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む時価のある有価証券のみを対象として記載



保有株式 業種別ポートフォリオ(2014年3月末 RB)



円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況(銀行合算)

貸出金

【2013年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	①	2.3%	1.5%	4.4%	7.6%	15.9%
プライム系ほか変動	②	54.4%	0.3%	0.0%	0.1%	54.7%
市場金利連動型	③	22.0%	1.5%	2.8%	3.1%	29.4%
計	④	78.7%	3.3%	7.2%	10.8%	100.0%

1年以内貸出金 82.1%

【2014年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	⑤	2.0%	1.4%	4.3%	7.6%	15.3%
プライム系ほか変動	⑥	54.5%	0.2%	0.0%	0.1%	54.7%
市場金利連動型	⑦	22.8%	1.4%	2.7%	3.0%	30.0%
計	⑧	79.3%	3.0%	7.0%	10.7%	100.0%

1年以内貸出金 82.3%

(期中変化)

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	⑨	△0.3%	△0.2%	△0.1%	+0.0%	△0.6%
プライム系ほか変動	⑩	+0.1%	△0.0%	△0.0%	+0.0%	+0.0%
市場金利連動型	⑪	+0.8%	△0.1%	△0.1%	△0.0%	+0.5%
計	⑫	+0.5%	△0.3%	△0.2%	△0.0%	-

1年以内貸出金 +0.2%

預金

【2013年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	①	39.9%	1.3%	5.3%	18.5%	65.0%
定期性預金	②	17.1%	10.1%	5.9%	1.9%	35.0%
計	③	57.0%	11.4%	11.2%	20.4%	100.0%

【2014年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	④	40.3%	1.4%	5.7%	19.8%	67.2%
定期性預金	⑤	15.5%	9.4%	5.7%	2.1%	32.8%
計	⑥	55.8%	10.9%	11.4%	21.9%	100.0%

(期中変化)

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	⑦	+0.4%	+0.1%	+0.4%	+1.3%	+2.2%
定期性預金	⑧	△1.6%	△0.7%	△0.1%	+0.2%	△2.2%
計	⑨	△1.2%	△0.6%	+0.2%	+1.5%	-

* 社内管理計数をベースに算出

残存期間別のスワップポジション(HD連結)

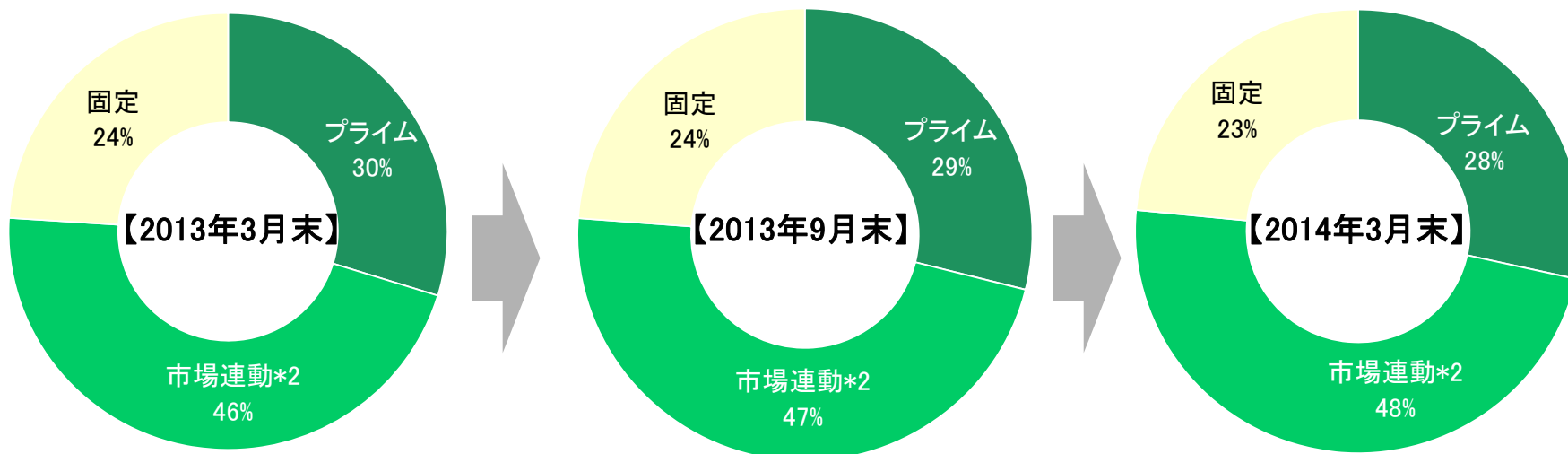
■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

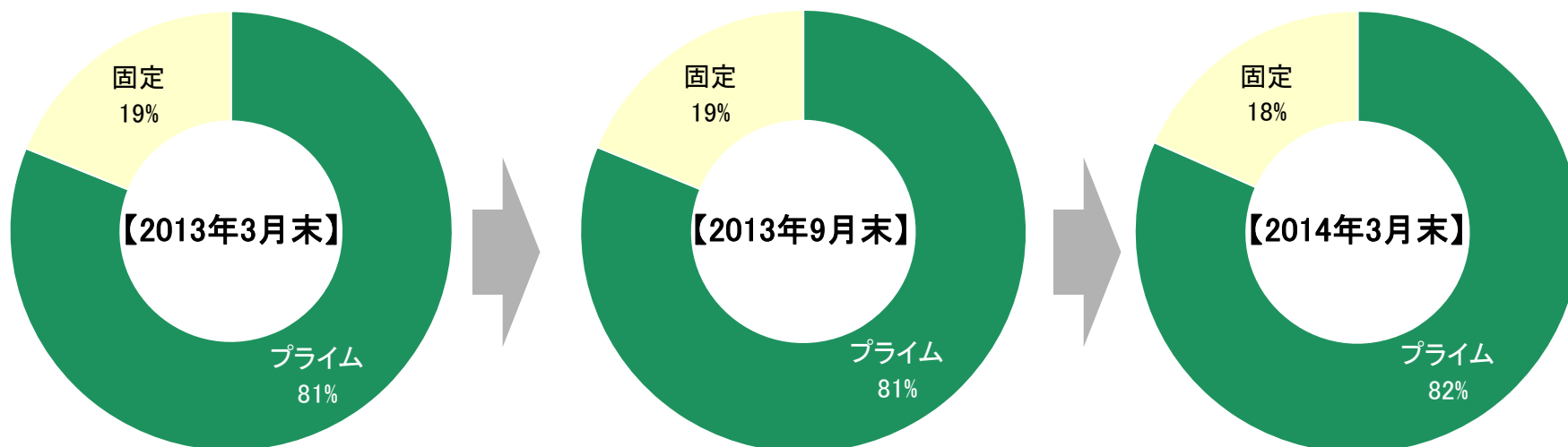
		2013年3月末				2014年3月末			
		1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
受取固定・支払変動	①	550	10,050	7,200	17,800	1,000	11,854	10,900	23,754
受取変動・支払固定	②	1,309	5,047	2,050	8,407	600	6,451	60	7,112
ネット受取固定	③	△ 759	5,002	5,150	9,393	400	5,402	10,839	16,641

法人・個人別の貸出金構成(銀行合算)

法人向け貸出金*1



個人向け貸出金*1

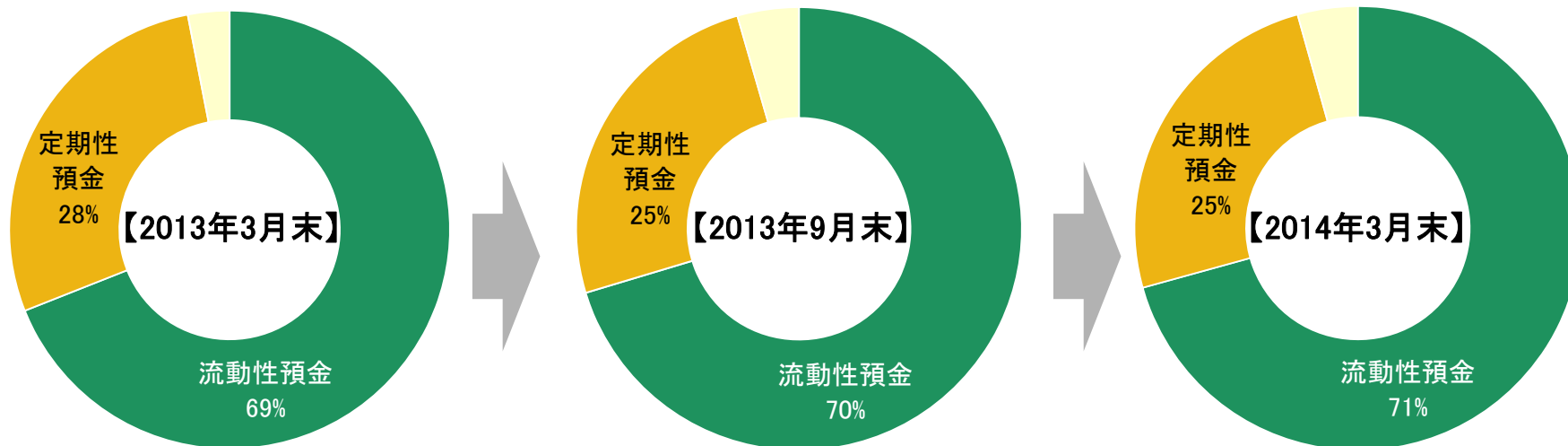


*1. 社内管理計数

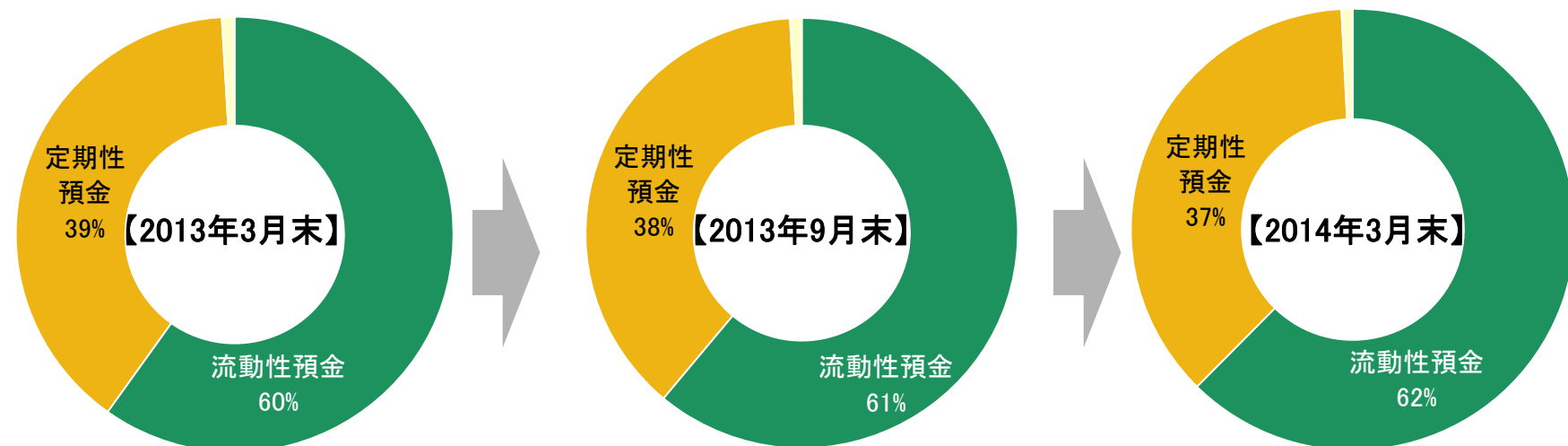
*2. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む

法人・個人別の預金構成(銀行合算)

法人預金



個人預金



債務者区分間の遷移状況(2014年3月期上期、RB)

■ 与信額ベース(2014年3月期上期の遷移状況*1)

		2013年9月末									上方 遷移	下方 遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却		
2013年3月末	正常先	98.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	—	0.8%
	要注意先	9.5%	85.4%	0.9%	1.5%	0.2%	0.1%	2.5%	2.5%	0.0%	9.5%	2.6%
	要管理先	15.0%	3.2%	76.5%	2.5%	0.4%	0.4%	2.0%	2.0%	0.0%	18.1%	3.4%
	破綻懸念先	1.4%	9.4%	1.0%	77.5%	4.2%	0.6%	6.0%	6.0%	0.0%	11.7%	4.8%
	実質破綻先	0.2%	0.6%	0.0%	0.7%	86.3%	5.4%	6.8%	1.9%	5.0%	1.5%	5.4%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	84.8%	14.2%	3.5%	10.7%	1.1%	—

*1. 2013/3末において各債務者区分に属していた債権者が2013/9末においてどの区分に属しているかを表示
2013/3末時点の与信額をベースに算出
2014年3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
2013/9末の「その他」は2014年3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(償却譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

債務者区分間の遷移状況(2014年3月期下期、RB)

■ 与信額ベース(2014年3月期下期の遷移状況*1)

		2014年3月末									上方 遷移	下方 遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却		
2013年9月末	正常先	98.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	—	0.9%
	要注意先	6.5%	87.2%	0.7%	1.8%	0.2%	0.1%	3.5%	3.5%	0.0%	6.5%	2.9%
	要管理先	1.0%	6.9%	70.9%	7.9%	2.6%	0.5%	10.2%	10.2%	0.0%	7.9%	11.0%
	破綻懸念先	1.4%	7.2%	0.7%	79.4%	5.8%	0.4%	5.2%	5.2%	0.0%	9.2%	6.2%
	実質破綻先	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	87.2%	2.3%	9.9%	3.1%	6.7%	0.6%	2.3%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	61.7%	37.5%	0.8%	36.6%	0.8%	—

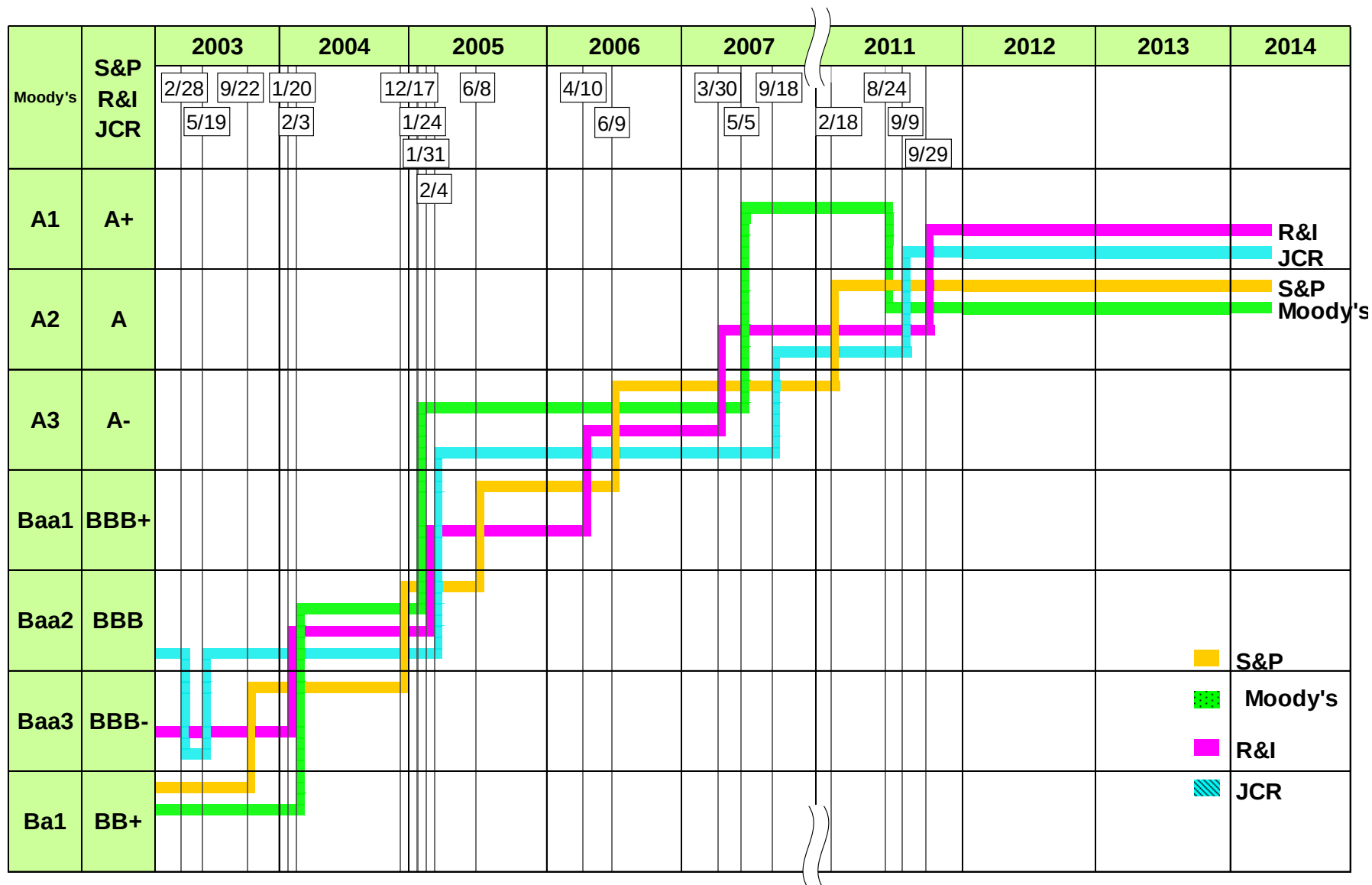
*1. 2013/9末において各債務者区分に属していた債権者が2014/3末においてどの区分に属しているかを表示

2013/9末時点の与信額をベースに算出

2014年3月期下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず

2014/3末の「その他」は2014年3月期下期中の全額回収・返済、最終処理(償却譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

格付の推移(RB長期債務格付)



当社が発行している優先株式の明細

【2014年5月1日現在】

公的資金

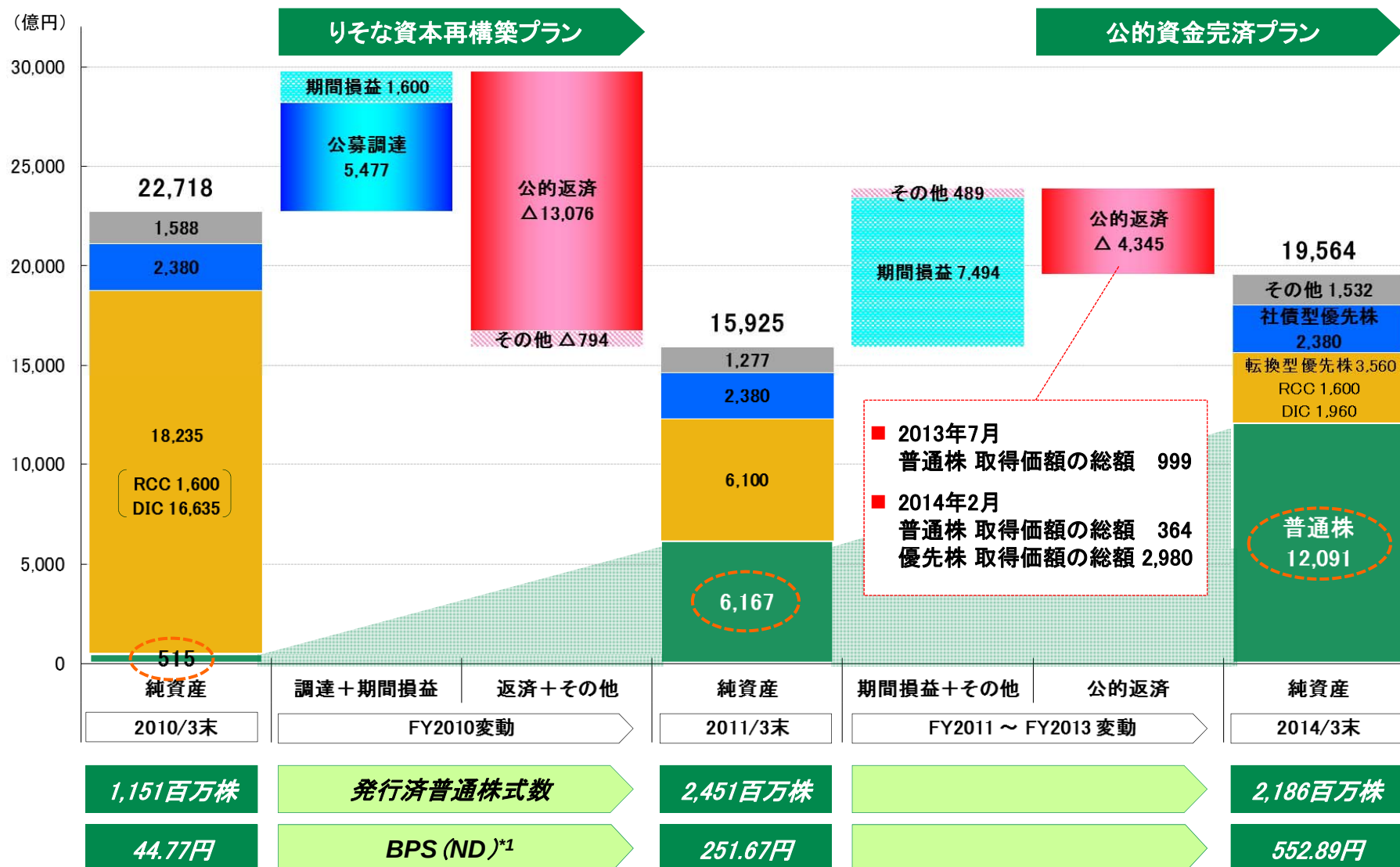
民間資金

			丙種	己種	第3種	第4種	第5種	第6種	
公的資金/民間資金の別			1	公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称			2	近畿大阪銀行 第1回	あさひ銀行 第2回第2種	りそな銀行 第3種第一回	りそなHD 第4種	りそなHD 第5種	りそなHD 第6種
当初発行日			3	2001年4月26日	1999年3月31日	2003年7月1日	2006年8月31日	2007年8月28日	2009年12月8日
現在の株式数			4	12,000,000株	8,000,000株	98,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額			5	5,000円	12,500円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額			6	600億円	1,000億円	1,960億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額			7	600億円	1,000億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主			8	整理回収機構	整理回収機構	預金保険機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(2015/6)	9	54.40円	148.00円	16.88円	992.50円	918.75円	1,237.50円	
	配当総額(2015/6)	10	652百万円	1,184百万円	1,654百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円	
	利回り	11	1.36%	1.48%	1年円Libor+0.5% (0.844%)	3.970%	3.675%	4.950%	
取得請求権	取得請求可能期間	12	2002年1月1日以降 2018年3月期の定時 株主総会開催日まで	2003年7月1日以降 2018年3月期の定時 株主総会開催日まで	2010年7月1日以降	---	---	---	
	現在の引換価額	13	1,501円	3,240円	512円	---	---	---	
	現在の引換比率	14	(3.331)	(3.858)	(3.906)	(---)	(---)	(---)	
引換価額の修正	修正日	15	1月1日	7月1日	5月1日	---	---	---	
	引換価額の修正方向	16	上下	上下	上下	---	---	---	
	上限比率	17	(3.331)	(3.858)	(12.987)	---	---	---	
	下限比率	18	---	---	---	---	---	---	
	上限価額	19	---	---	---	---	---	---	
	下限価額	20	1,501円	3,240円	154円	---	---	---	
	時価算出開始	21	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---	
	算出期間	22	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---	
	一斉取得 (普通株式を 対価にするもの)	一斉取得日	23	2018年3月期の定時 株主総会開催日の翌日	2018年3月期の定時 株主総会開催日の翌日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)
引換比率		24	5,000円／時価	12,500円／時価	---	---	---	---	
時価算出開始		25	45取引日前	45取引日前	---	---	---	---	
算出期間		26	30取引日	30取引日	---	---	---	---	
下限価額		27	1,667円	3,598円	---	---	---	---	



りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末～2014/3末)

普通株資本の拡大が加速 ⇒ 普通株BPSは552円まで拡大

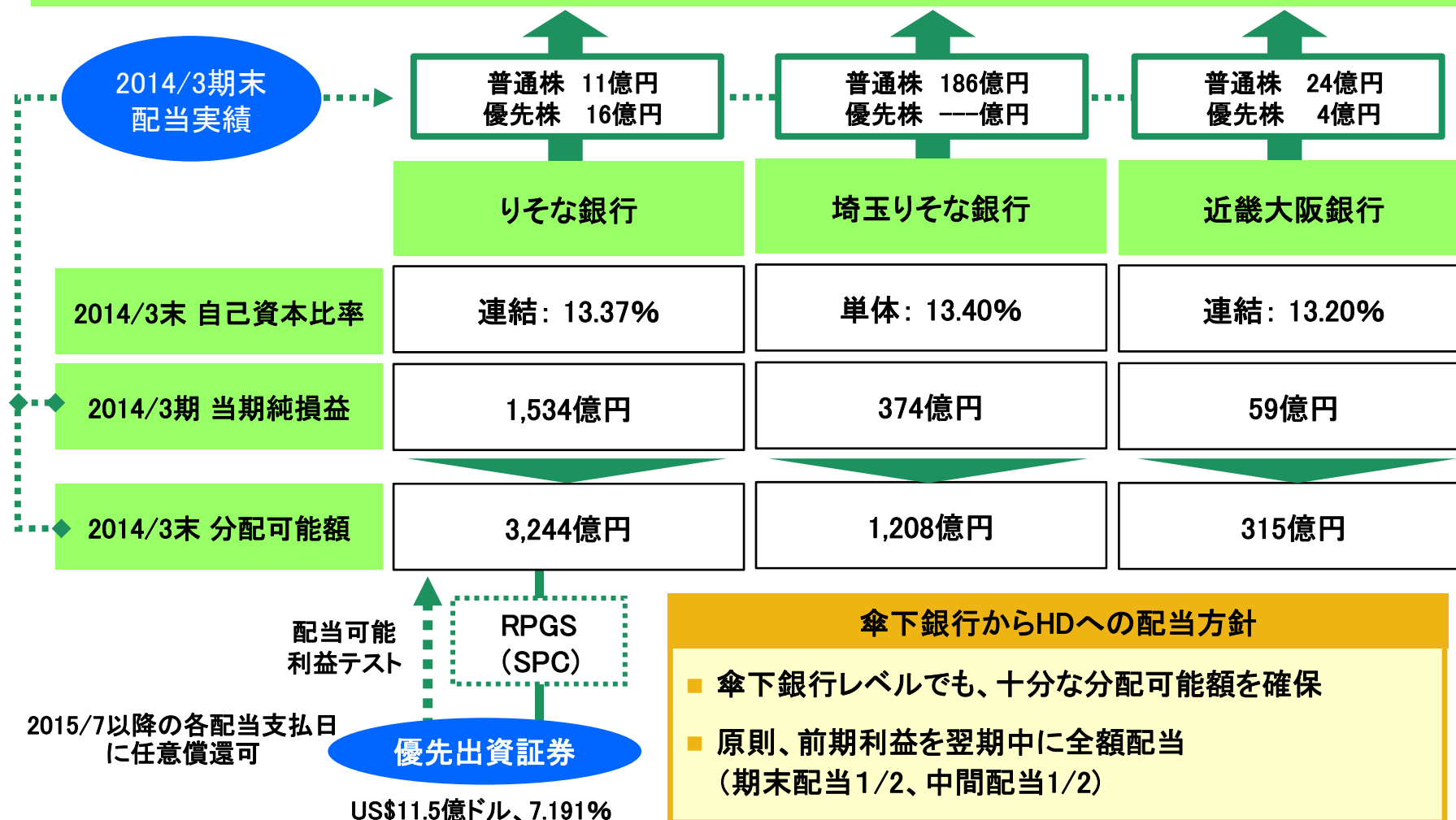


*1. 期末普通株資本／期末発行済普通株式数(自己株除く)

分配可能額及び配当について

2014/3期末配当額 計469億円(普通株式328億円、優先株式460億円*1)

りそなホールディングス (2014/3末 分配可能額: 1兆784億円)



*1. 丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式に対する特別優先配当320億円を含む

健全化計画: 計数計画一覧

(億円)

《銀行合算》		2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)
業務粗利益	1	5,986	5,816	5,552	5,680	5,880
信託報酬	2	234	216	237	229	238
合同運用指定金銭信託分	3	31	24	23	31	38
信託勘定不良債権処理額 (A)	4	0	0	0	-	-
資金運用収益	5	5,132	4,849	4,662	4,850	5,330
資金調達費用	6	591	518	453	510	860
役務取引等利益	7	734	842	921	825	860
特定取引利益	8	121	15	△ 13	85	99
その他業務利益	9	353	411	197	201	213
国債等債券関係損益	10	268	305	72	△ 1	△ 16
業務純益 (B)-(A)-(C)	11	2,597	2,460	2,226	2,320	2,530
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)						
業務純益 (B)	12	2,674	2,481	2,244	2,320	2,530
一般貸倒引当金繰入額 (C)	13	76	21	18	-	-
経費	14	△ 3,388	△ 3,356	△ 3,326	△ 3,360	△ 3,350
人件費	15	△ 1,304	△ 1,359	△ 1,334	△ 1,280	△ 1,285
物件費	16	△ 1,898	△ 1,832	△ 1,834	△ 1,870	△ 1,840
不良債権処理損失額	17	△ 578	△ 387	△ 206	△ 480	△ 480
株式等関係損益	18	22	△ 77	223	60	80
株式等償却	19	△ 11	△ 140	△ 3	-	-
経常利益	20	2,441	2,545	2,768	1,930	2,160
特別利益	21	20	11	2	-	-
特別損失	22	△ 34	△ 18	△ 30	△ 10	△ 10
法人税、住民税及び事業税	23	△ 18	△ 447	△ 267	△ 520	△ 680
法人税等調整額	24	△ 13	429	△ 504	△ 190	△ 70
税引後当期利益	25	2,394	2,519	1,968	1,210	1,400
与信費用	26	△ 44	214	271	△ 480	△ 480

		2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)
総資産*1	1	410,001	412,354	427,664	420,100	426,900
貸出金	2	252,978	255,415	260,940	267,800	273,900
有価証券	3	106,235	105,506	96,778	112,300	113,600
特定取引資産	4	4,731	4,986	4,003	5,000	5,000
繰延税金資産(末残)	5	1,422	1,484	849	1,440	1,359
総負債*1	6	395,781	396,633	412,578	404,500	411,200
預金・NCD	7	348,789	352,672	365,526	351,600	356,300
特定取引負債	8	235	177	109	500	500
再評価に係る繰延税金負債(末残)	9	237	236	236	237	237
純資産*1	10	17,019	18,192	16,179	15,915	16,125
資本金	11	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	12	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	13	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	14	200	200	200	200	200
剰余金*2	15	5,995	6,135	3,630	4,858	5,059
土地再評価差額金	16	412	412	412	380	369
その他有価証券評価差額金	17	920	1,863	2,439	990	1,010
繰延ヘッジ損益	18	275	365	282	273	273
(経営指標)						
資金運用利回	19	1.36	1.26	1.16	1.25	1.35
貸出金利回	20	1.72	1.61	1.48	1.50	1.62
有価証券利回	21	0.56	0.52	0.56	0.55	0.65
資金調達原価	22	1.04	1.00	0.94	0.99	1.06
預金利回(含むNCD)	23	0.08	0.06	0.05	0.05	0.13
総資金利鞘	24	0.31	0.25	0.22	0.26	0.29
OHR	25	56.60	57.70	59.90	59.15	56.97

*1. 資産・負債は平残、資本勘定は末残

*2. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

